Plan for Fulfilled Growth

2024年度決算 投資家説明会

2025年5月16日

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。グループCEOの中島です。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

昨年5月の投資家説明会では、CEOとして初めて皆さまの前に立ち、
私の抱負や中期的に目指す姿についてお話ししました。

24年度は、国内を中心に良好な業務環境に支えられた1年でしたが、
足元では、先行きが非常に見通しづらい、不透明な環境が続いています。

本日は、こうした環境の中で、我々がどのように企業価値向上に取り組んでいくのか、
中長期的な目線やそれに向けた道筋について、私の考えをお伝えできればと思っています。

5ページにお進みください。

（10,540文字、39分　@275字/分）

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、 当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

為替レート（月末TTM）

	24/3末	25/3末
1ドル	151.33円	149.53円
1ユーロ	163.24円	162.05円

為替レート（期中平均レート）

1ドル	145.31円	152.57円
1ユーロ	157.72円	163.65円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス＆リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

アジェンダ

Plan for Fulfilled Growth

Ⅰ 2024年度決算 4

Ⅱ 企業価値向上に向けた成長戦略 27

Ⅲ 成長を支える資本政策 48

Appendix 56

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

2024年度決算

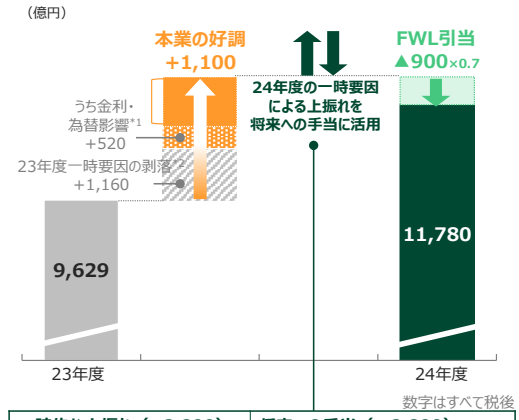
2024年度業績

Plan for Fulfilled Growth

本業の好調が継続し、一時的な利益の上振れを将来への手当に活用した上でも、過去最高益を大幅に更新
米国の関税措置を端緒とする景気後退リスクに備え、900億円のフォワードルッキング（FWL）引当も実施

（億円）	24年度 実績	前年比	目標比
連結粗利益	41,267	+3,879	–
営業経費 (経費率)	▲24,020 (58.2%)	▲1,514	–
連結業務純益	**17,193**	**+1,591**	**+993**
与信関係費用	▲3,445	▲705	▲845
株式等損益	5,098	+2,600	–
経常利益	17,195	+2,534	+95
親会社株主純利益	**11,780**	**+2,150**	**+180**
東証ROE	**8.0%**	**+1.0%**	–

親会社株主純利益の増減内訳



数字はすべて税後

一時的な上振れ（+2,800）		将来への手当（▲2,800）	
株式売却益	+1,450	過払債務引当	▲1,100
市場事業部門	+900	低採算アセット売却	▲350
SMBCAC保険金	+450	ベトナム減損	▲1,350

*1 円金利+630、FF金利▲60、為替▲50
*2 FE Credit減損+460、SMBCAC保険金▲370、米国貨車リース事業売却損+820、FWL引当+250

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

はじめに、24年度決算について、ご説明します。

24年度は、過去最高益を更新した23年度からさらに1,000億円増益を目指すという
チャレンジングな目標を掲げてスタートしましたが、
政策金利の引上げを含む良好な事業環境の追い風もあって、
11月に目標をさらに+1,000億円引き上げました。
結果的には、上方修正した目標を上回って着地し、過去最高益を大幅に更新しました。

本業は、特に国内を中心に、好調に推移しています。
Oliveの累計獲得数が500万件を突破、足許では570万件に達し、着実にリテールの顧客基盤を拡大するとともに、
法人のお客さまの旺盛なコーポレートアクティビティをしっかり捉えてきました。

結果として、 特殊要因や金利・為替影響を除いた実力ベースで
1,100億円のプラスを作ることができました。

一方、政策保有株式の削減加速による売却益の大幅な上振れもあったことから、
これを機に海外の低採算アセットの売却や過払債務の抜本的な引当等、
将来の収益力およびROE向上のための手当を前倒しで実施しています。

さらに、年度末には、米国の関税措置を端緒とする景気後退リスクも出てきたことから、
一定規模の予防的な引当を計上した上で、1兆1,780億円の着地となりました。

東証ROE目標についても、中計最終年度である25年度の目標としていた8%を
1年前倒しで達成することができました。

6ページにお進みください。

米国関税影響等を踏まえた計画の見直し

Plan for Fulfilled Growth

米国の関税措置を端緒とした事業環境の変化を踏まえて経済前提を見直し、
25年度の業務純益・ボトムライン利益ともに、▲1,000億円程度のマイナス影響を織り込んで目標を設定

経済前提の見直し

		24年度	25年度	
		実績	当初想定	見直し後
GDP成長率*1	世界	3.3%	3.2%	2.7%
	日本	0.8%	1.1%	0.4%
金利	政策金利	0.5%	0.5%	0.5%
	JGB10年	0.77 -1.59%	1.5%	1.3%
	FF金利	4.5%	4.0%	4.0%
株価	日経平均	31,156 -42,427円	41,000円	37,000円
為替	ドル/円	140- 162円	145円	140円

24年度

与信関連費用 ▲900億円

FWL引当　関税影響・海外金利等

25年度

業務純益 ▲1,000億円程度

		（税後）
円高・長期金利低下		▲275
資産運用ビジネス	時価下落・投資心理の悪化	▲375
国内法人ビジネス	コーポレートアクションの手控え	
マルチフランチャイズ	アジアの景気減速	

ボトムライン利益 ▲1,000億円程度

株式等損益	▲350

*1 IMF・内閣府統計等を基に日本総合研究所作成（日本の24年度は日本総合研究所の予想。世界は暦年ベース）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

足元では、米国の関税政策を端緒にマーケットが大きく変動し、
各国の政治情勢も不安定になるなど、先行きの不透明感が大きくなっています。

当社のバランスシートの健全性に問題は生じていないものの、
M&AやIPO、大規模な設備投資などについては様子見姿勢のお客さまが多く、
ビジネスフローが停滞し始めている状態です。

さらに企業や消費者のマインドが冷えることになれば、
コーポレートアクションの手控えや資産運用ビジネスの鈍化も想定されます。
また、海外ビジネスにおいてグローバル経済の減速による影響が出てくる可能性もあります。

経済環境・金融市場の見通しは、現時点でクリアではないものの、
今回、25年度計画を最終化するにあたり、当初想定していた前提条件を見直し、
一定のシナリオを基にマイナス影響を試算して、計画に反映しました。

具体的には、金利や為替の前提を見直した影響に加え、
ビジネスフローにも一定の影響が出てくることを想定しています。
また、株価下落に伴い政策保有株式の売却益が減少する可能性も踏まえ、
業務純益、ボトムライン利益ともに1,000億円程度のマイナス影響を織り込んでいます。

あわせて24年度には、関税措置によって影響を受ける可能性の高い輸出入業種を中心に
景気後退リスクに備えて予防的引当を900億円計上しました。

7ページにお進みください。

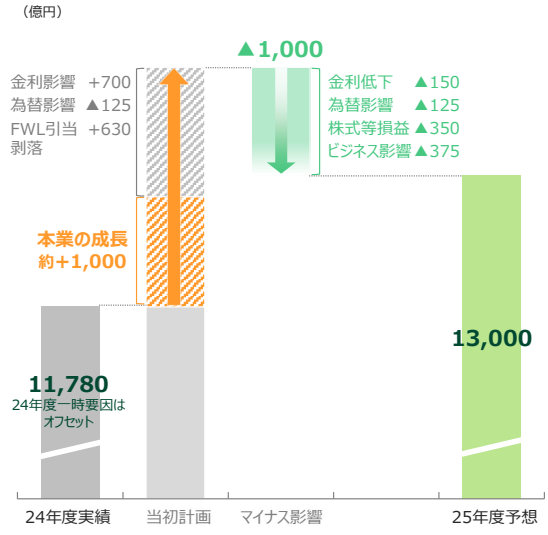
2025年度業績目標

Plan for Fulfilled Growth

25年度もさらなる利益成長を想定するも、足元の環境変化や景気後退リスクを踏まえた計画を設定
厳しい環境下ではあるものの、前年比10%超の増益を目指す

（億円）	24年度実績	25年度目標	前年比
連結業務純益	17,193	18,500	+1,307
与信関係費用	▲3,445	▲3,000	△445
経常利益	17,195	18,000	+805
親会社株主純利益	11,780	13,000	+1,220

親会社株主純利益の増減内訳



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

このように、できるだけ合理的にマイナス影響を勘案した上で、
25年度のボトムライン利益予想を、
前年比10%以上の増益となる1兆3,000億円としました。

日々環境が目まぐるしく変化しており、
業績影響を試算することは簡単ではありませんが、
当社が考える、現時点におけるmost likelyなシナリオと業績予想をお示ししたつもりです。

25年度は現中計の最終年度です。
先行きの見通しが難しい状況ですが、しっかりと施策を仕上げていくことで、
本業の成長をお示ししたいと考えています。

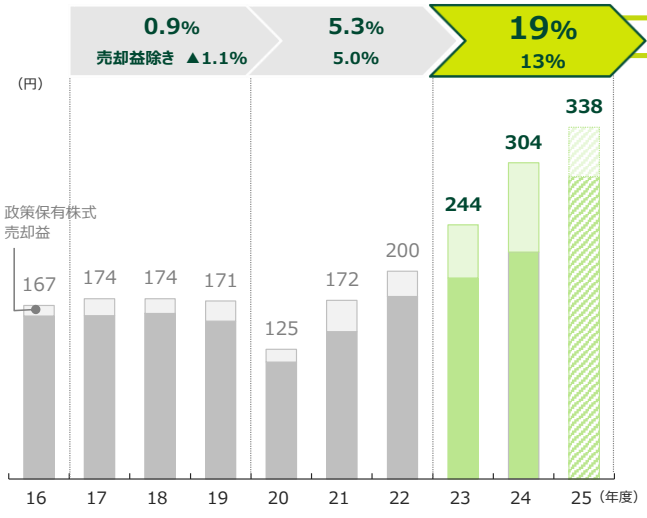
8ページにお進みください。

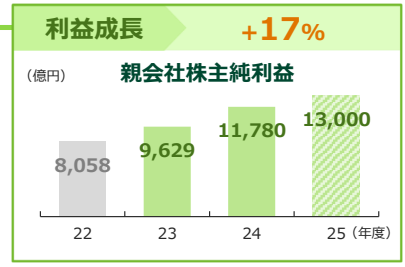
利益成長と自己株取得を通じた着実なEPS成長

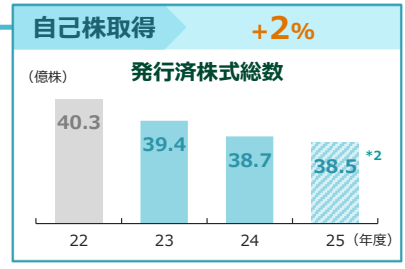
Plan for Fulfilled Growth

力強い利益成長と機動的な自己株取得により、今中計では過去実績を大幅に上回るEPS成長を実現

EPS*1の成長率（年率換算）







*1 24/10に実施した株式分割（3分割）を遡求反映し、期末時点の発行済株式総数にて算出
*2 足元の株価水準を基に、1,000億円の自己株式取得実施および消却後の発行済株式数を算出

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

25年度の業績予想である1兆3,000億円を達成しますと、
現中計の3ヵ年におけるEPS成長率は、19%を超えます。

政策保有株式の売却益による増加影響を除いても13%超であり、
過去の中期経営計画期間と比べても、大幅な改善です。

もちろん、さらに高い水準を目指してボトムラインを引き上げていくとともに、
適切な資本コントロールも行っていきます。

12ページまでお進みください。

損益の概要

Plan for Fulfilled Growth

	（億円）	24年度	前年比	目標比
1	連結粗利益	41,267	+3,879	
2	営業経費 （経費率）	▲24,020 58.2%	▲1,514 △2.0%	
3	持分法投資損益	▲ 55	▲775	
4	連結業務純益	17,193	+1,591	+ 993
5	与信関係費用	▲3,445	▲705	▲845
6	株式等損益	5,098	+2,600	
7	その他	▲1,651	▲952	
8	経常利益	17,195	+2,534	+95
9	特別損益	▲195	+1,042	
10	税コスト	▲5,131	▲1,394	
11	親会社株主純利益	11,780	+2,150	+180
12	東証基準ROE	8.0%	+1.0%	
13	株主資本ROE	10.8%	+1.6%	

- **連結粗利益**　（為替影響*1:+410）
  国内外における預貸金収益の増加に加え、
  資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調、
  国内ホールセールビジネスの手数料収入増加等により
  低採算アセットの売却損（▲560）を計上するも増益
- **営業経費**　（為替影響*1:▲190）
  インフレ影響（▲480）はあるも、
  適切な経費コントロールの結果、経費率は大幅に改善
- **持分法投資損益**　（為替影響*1:±0）
  SMBCACにおける保険金受領（450）があった一方、
  ベトナムVPBank・FE Creditの減損（▲1,350）により減少
- **与信関係費用**
  米国の関税政策を端緒とする景気後退リスクに備えて
  FWL引当（▲900）を計上したことに加えて、
  OTO/SOF連結化等に伴い海外銀行現法でも増加
- **株式等損益**
  政策保有株式の削減加速によって売却益が増加
  （4,850、YoY+2,050）
- **その他**
  過払債務に対する抜本的処理*2として、
  利息返還損失引当金を一括計上（▲1,400、YoY▲1,200）
- **特別損益**
  23年度に計上した貨車リース事業売却損の剥落（+1,080）

*1 BC海外支店PL（取引日レート）・海外現法PL（期末日レート）等の為替変動影響
*2 4QにSMCCで▲400を計上

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（参考）主要グループ会社の業績

Plan for Fulfilled Growth

SMBC

	（億円）	24年度	前年比	目標比
1	**業務粗利益**	22,566	+3,714	
2	うち資金利益	16,513	+4,853	
3	うち投資信託解約損益	840	+632	
4	国内	8,479	+2,387	
5	海外	8,034	+2,466	
6	うち役務取引等利益	5,458	+161	
7	国内	2,518	+33	
8	海外	2,940	+128	
9	うち特定取引利益+その他業務利益	560	▲1,305	
10	うち国債等債券損益	▲552	▲97	
11	**経費**	▲10,722	▲883	
12	**業務純益**	11,844	+2,831	+1,644
13	**与信関係費用**	▲1,508	▲545	▲1,058
14	**株式等損益**	4,861	+2,502	
15	**その他臨時損益**	▲316	▲311	
16	**当期純利益**	10,686	+3,059	+286

大口の子会社配当
(+1,450)
⇒連結消去

SMBC以外の主要グループ会社

（左：24年度実績、右：前年比）

（億円）	SMBC日興 *1		SMCC *2			
業務粗利益	5,206	+487	8,184	+181		
経費	▲4,353	▲341	▲5,690	▲132	(特殊要因除き) *3	
業務純益	853	+146	1,828	▲65	2,420	+67
当期純利益	727	+151	▲643	▲854	759	+87

（持分法適用）

	SMBC信託		三井住友DS *4 50%		SMFL *5 50%	
業務粗利益	722	▲6	497	+73	3,059	+142
経費	▲426	▲19	▲363	▲31	▲1,403	▲128
業務純益	296	▲25	134	+42	1,777	+48
当期純利益	223	▲35	58	+15	1,339	+55

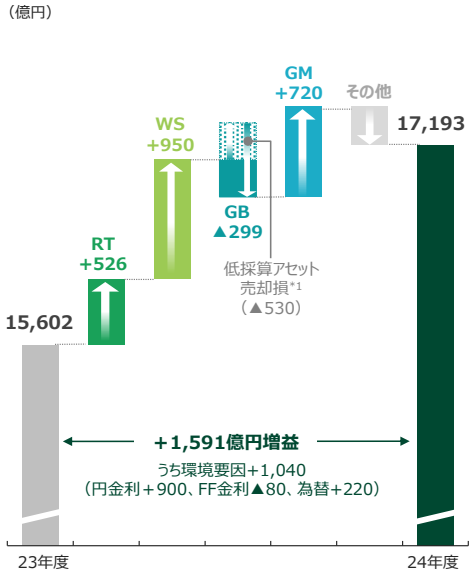
*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース　*2 SMBCCFの計数を含む
*3 FE Creditののれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字
*4 SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティングの計数を含む　*5 内部管理ベース

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

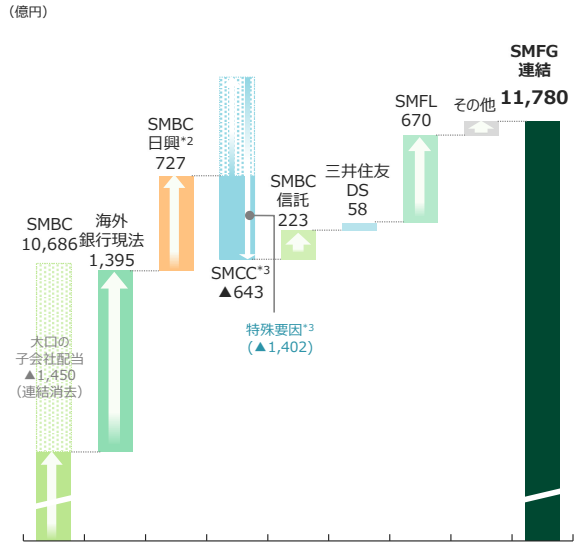
連結業務純益／親会社株主純利益の内訳

Plan for Fulfilled Growth

連結業務純益（前年比）



親会社株主純利益（エンティティ別）



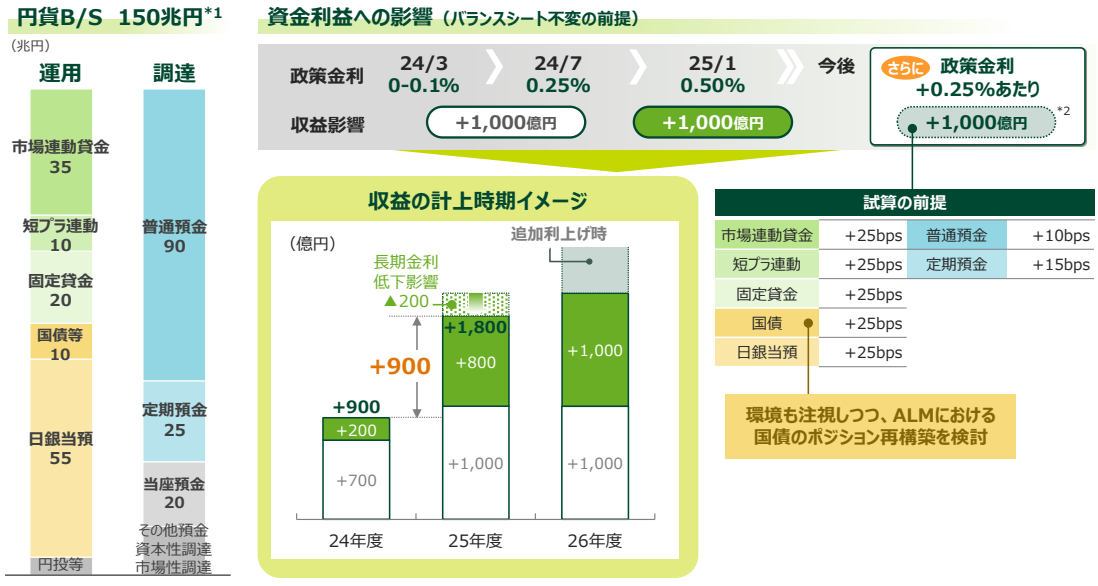
*1 財務会計上▲560億円から為替影響を除いた▲530億円をGB事業部門に賦課
*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース
*3 SMBCCFの計数を含む（FE Creditののれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除けば759億円）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

円金利上昇影響

Plan for Fulfilled Growth

25年度の金利上昇影響は、足元の長期金利低下の影響を受けて、前年度比+900億円



*1 25/3末 *2 長期・短期金利ともに+25bpsずつ上昇の想定

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

政策金利引上げの影響についてご説明します。

これまで、政策金利0.25%あたり、
当社の資金利益に1,000億円程度のプラス影響があるとご説明してきました。

試算通りであれば、過去3回の利上げの効果は合計2,000億円、
25年度の増収効果としては1,100億円となる見込みでしたが、
足元の環境変化によって、長期金利が若干低下していることから、
想定より200億円低い+900億円が、25年度の円金利上昇影響となります。

今後の影響については、金利の動き方次第ではありますが、
政策金利の引上げによって、長期金利、短期金利ともにパラレルに上昇すれば、
0.25%あたり、資金利益が1,000億円増益という感応度には変化がないものとみています。

また、これまではALMにおける国債の運用は抑制していましたが、
金利環境を注視しながらではありますが、長期国債を含めたポジションの再構築を
検討していきます。

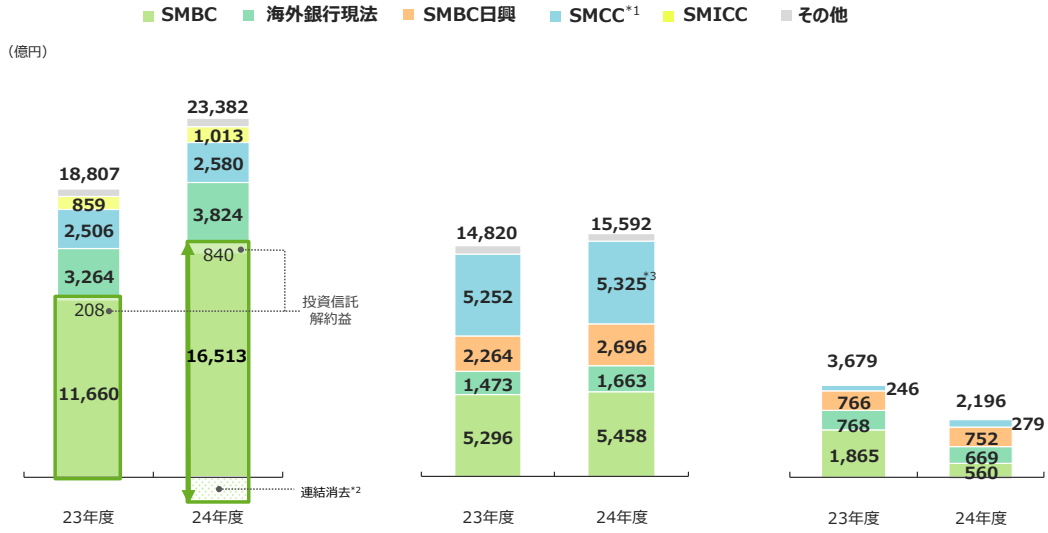
27ページまでお進みください。

連結粗利益

Plan for Fulfilled Growth

資金利益は、国内外の貸金収益が残高増加・利回り改善により増益
特定取引+その他業務利益は海外低採算アセットの売却損を主因に減益

資金利益　役務取引等利益　特定取引+その他業務利益



*1 SMBCCFの計数を含む *2 一過性の子会社配当（1,450億円）を含む
*3 集計方法の変更により294億円減少影響あり

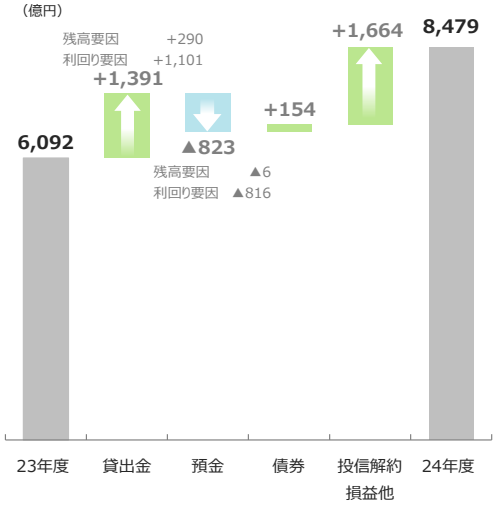
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（参考）資金利益の増減要因（BC単体）

Plan for Fulfilled Growth

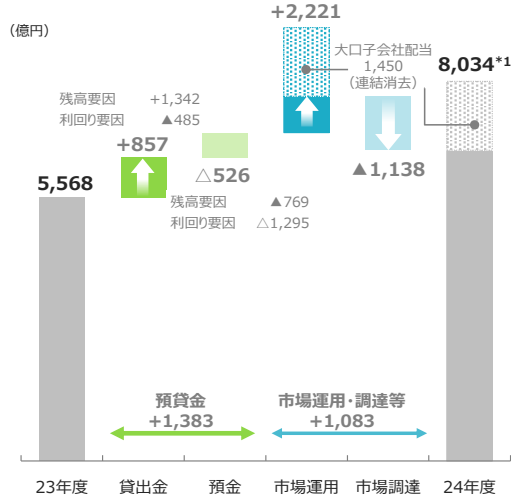
国内

- 市場金利上昇による預貸金利回り改善と貸出金の残高増加により、預貸金収益はプラス
- 好調な株価や政策金利引上げを背景に投資信託解約益等も増加



海外

- 利下げの影響に加え、外貨預金における採算性重視の運営により、預貸金収益はプラス



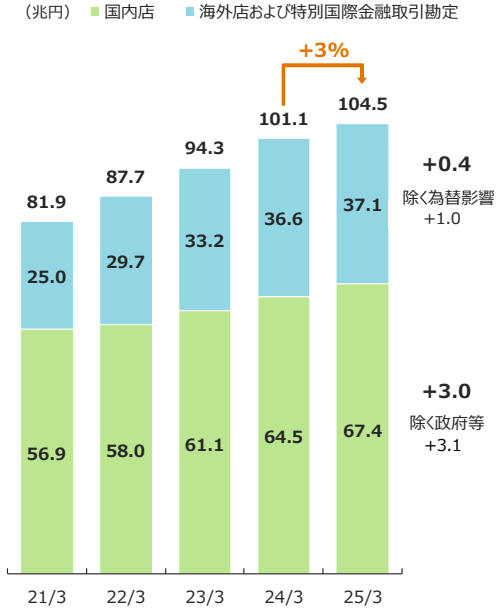
*1 一過性の子会社配当（1,450億円）を含む

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

貸出金*1

Plan for Fulfilled Growth

貸出金残高



国内預貸金利回差

（%）	24年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	1.02	+0.18	0.94	1.09
預金等利回	0.06	▲0.06	0.03	0.09
預貸金利回差	0.96	+0.12	0.91	1.00
（参考）政府等向け貸出金控除後				
貸出金利回	1.04	+0.18	0.97	1.12
預貸金利回差	0.98	+0.12	0.94	1.03

期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高（兆円）		スプレッド（%）	
	24年度	前年比*4	24年度	前年比
国内貸出	62.2	+2.0	0.70	+0.01
除く政府等・SMFG向け	59.7	+2.2	0.73	+0.01
うち大企業	22.3	+1.5	0.59	+0.01
中堅・中小企業	22.3	+0.9	0.65	+0.01
個人	12.2	+0.2	1.21	▲0.03
GB運用資産（億ドル）*3	3,497	+71	1.34*5	+0.11*5

*1 BC単体 *2 内部管理ベース
*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計。資金コスト対比のスプレッドを記載
*4 為替影響等調整後ベース *5 24年度より集計方法を変更・、前年比も遡及反映を実施

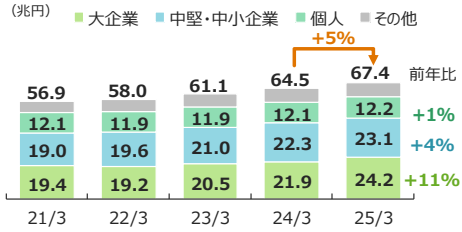
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

国内預貸金*1

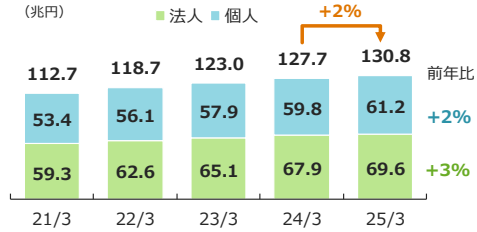
Plan for Fulfilled Growth

活発な資金需要を捉え貸出金残高は堅調に推移、特に、大企業は大口案件の捕捉もあり大幅に増加
スプレッドは、大企業は大口案件の影響で低下するも、採算性重視の運営で中堅・中小企業は上昇トレンド

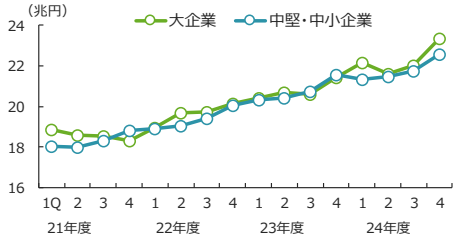
貸出金残高*2



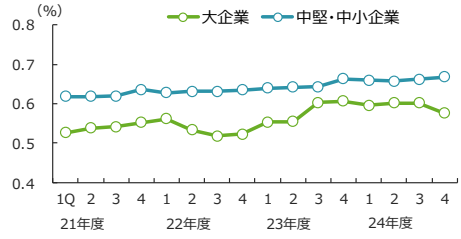
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3



法人向け貸出金スプレッド*2,4



*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

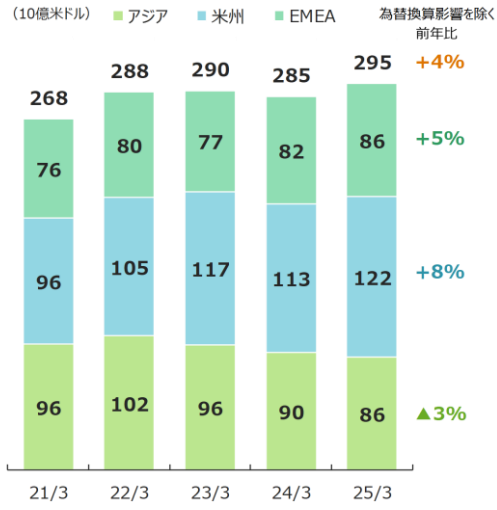
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

海外預貸金*1

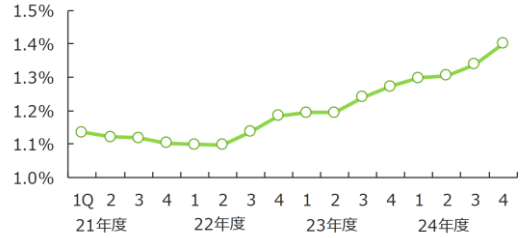
Plan for Fulfilled Growth

利下げの影響により欧米を中心に貸出金残高は増加
低採算アセットの削減と高採算案件への新規取組を通じてスプレッドも上昇

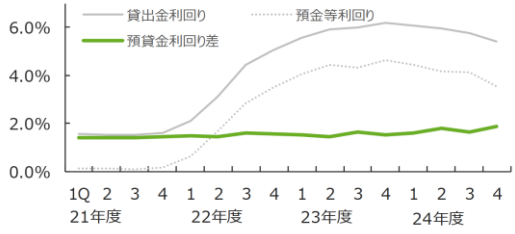
貸出金残高



貸出金スプレッド*2,3



預貸金利回り差



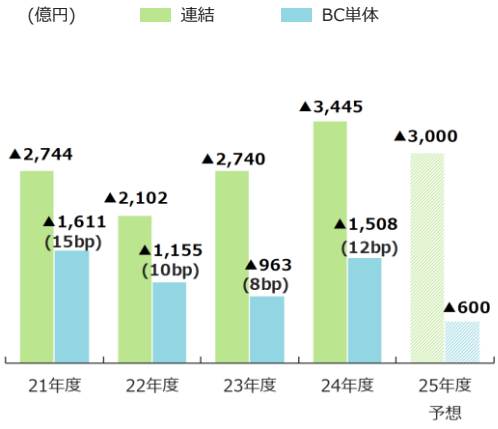
*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算　*2 ストックベース
*3 24年度より集計方法の変更、遡及反映を実施

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

アセットクオリティ

Plan for Fulfilled Growth

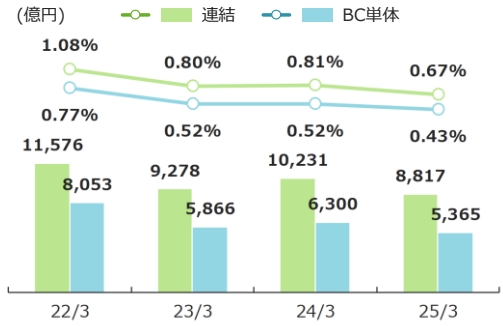
与信関係費用



連単差の主な内訳（概数）

(億円)	24年度	前年比
SMCC	▲ 1,160	▲ 60
うちSMBCCF	▲ 590	▲ 10
海外銀行現法	▲ 800	▲ 230
SMICC	▲ 310	▲ 70

不良債権比率*1・残高



不良債権内訳（連結）*2

(億円)

国内	5,587	6,511	4,554
アジア	2,197	2,099	1,749
米州	677	845	1,175
EMEA	816	776	1,339

その他要注意先（除く要管理債権）

(兆円)

BC単体	1.8	1.8	1.7

総与信末残

(兆円)

連結	116	126	131
BC単体	113	120	123

*1 不良債権比率＝銀行法および再生法に基づく債権残高（除く正常債権）／総与信
*2 内部管理ベース

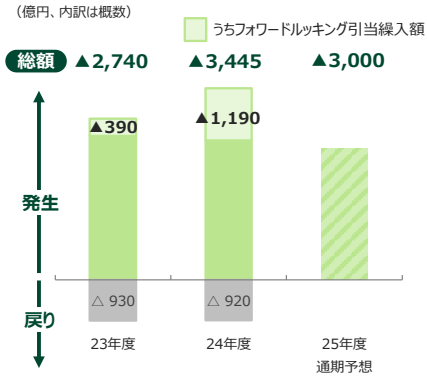
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

与信関係費用

Plan for Fulfilled Growth

景気後退リスクの影響を受けやすい業種に対しては、24年度に予防的な引当を実施
国内外でのリテールビジネス業容拡大も踏まえ、25年度の与信関係費用は3,000億円の見込み

与信関係費用とフォワードルッキング引当



フォワードルッキング引当

- 米国の関税政策や、金利高止まりを端緒とする景気後退リスクに備えた引当▲900を4Qに計上
- その他、ロシア関連のエクスポージャーへも引当を計上し、通期の繰入は▲1,190

		エクスポージャー 25/3末残高*1	投資適格比率	デフォルト先比率
輸出入業種	国内輸出業種	16.7兆円	8割	1.3%
輸出入業種	海外輸出業種（米国除く）	7.3兆円	6割	0.7%
輸出入業種	米国輸入業種	5.4兆円	7割	0.3%
米国不動産		3.4兆円 うち、オフィス：0.3兆円	7割	0.1%
LBO		3.4兆円	2割	1.9% 平均スプレッドは3%と高採算

*1 本社所在国・内部管理ベース

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

有価証券

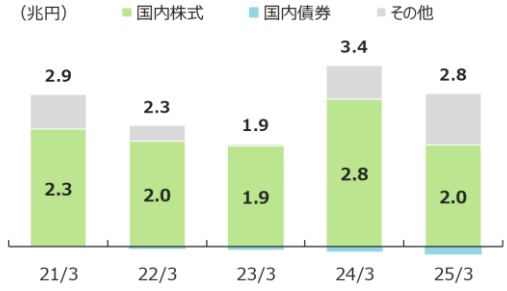
Plan for Fulfilled Growth

その他有価証券の内訳（連結）

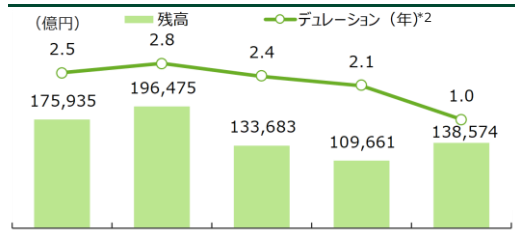
（億円）	残高 25/3末	残高 24/3末比	評価損益 25/3末	評価損益 24/3末比
満期保有目的	2,744	+403	▲ 62	▲48
その他有価証券	397,768	+36,440	28,060	▲5,871
国内株式	30,452	▲10,746	19,609	▲8,761
国内債券	138,935	+31,331	▲ 1,448	▲447
うち国債	111,805	+36,332	▲ 524	+24
その他	228,381	+15,855	9,899*1	+3,337
うち外債	174,247	+5,885	▲ 4,491	+2,415

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

評価損益の推移

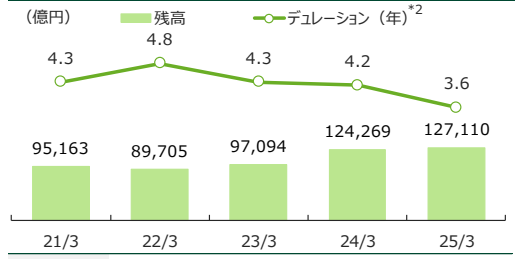


円債（BC単体）



	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
評価損益	▲ 497	▲ 628	▲ 987	▲ 1,421	

外債（BC単体）



	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
評価損益	▲ 4,031	▲ 6,171	▲ 6,622	▲ 4,589	

*1 外国債券との差額は外国株式等　*2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

バランスシート

Plan for Fulfilled Growth

連結B/S

（ ）内は24/3末比

貸出金

111.1兆円（+4.1兆円）

国内貸出金*1	67.4兆円

有価証券

40.8兆円（+3.6兆円）

国債	11.2兆円
外国債券	17.4兆円

その他

154.4兆円（+3.3兆円）

現預金	75.6兆円
日銀当座預金*1	55.9兆円

預金

188.7兆円（+9.2兆円）

預貸率 58.9%

国内預金*1	130.8兆円
譲渡性預金（NCD）	17.2兆円

その他

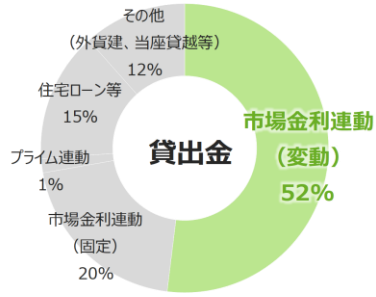
102.8兆円（+1.8兆円）

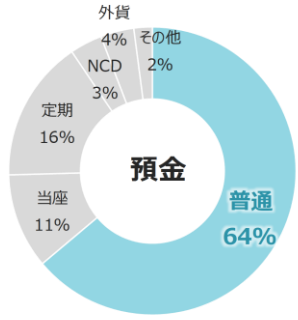
純資産

14.8兆円（+0.0兆円）

総資産 306.3兆円（+11.0兆円）

預貸金の構成比（BC単体）*2





*1 BC単体 *2 内部管理ベース

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

外貨流動性

Plan for Fulfilled Growth

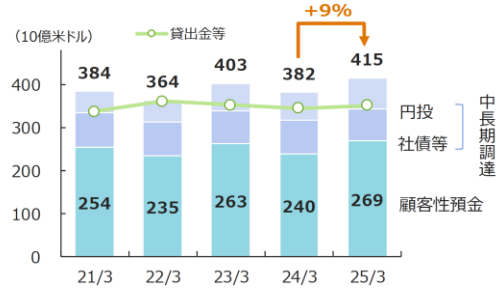
外貨B/S *1,2

（10億米ドル、（）内は24/3末比）

貸出金	顧客性預金（含む中銀預金）
352（+7）	269（+29）
その他	中長期調達（社債、円投等）
190（+52）	146（+4）
外債、NCD	CD／CP
91（+7）	98（+16）
	インターバンク（含むレポ）
	120（+17）

資産・負債　633（+66）

外貨ファンディング



（参考）外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

*1 内部管理ベース　*2 SMBCと主要現地法人の合算

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

事業部門別実績①

Plan for Fulfilled Growth

リテール

- 金利上昇に伴う預金収益増加と、好調な資産運用・決済ファイナンスビジネスにより業務粗利益・業務純益ともに増加
- 過払債務の抜本的処理を除いた当期純利益は増益で、ROCET1も改善

（億円）	24年度	前年比*1
業務粗利益	13,773	+1,189
預貸金収益*2	1,564	+417
資産運用ビジネス	3,259	+284
決済ビジネス	5,500	+310
コンシューマーファイナンス	3,026	+140
経費	▲ 11,103	▲ 675
経費率	*80.6%*	*△0.4%*
ベース経費	▲ 7,454	△ 65
業務純益	2,738	+526
与信関係費用	▲ 1,163	▲ 40
当期純利益	▲ 244	▲ 742
過払影響除く	1,032	+535
ROCET1*3	8.6%	+3.1%
リスクアセット（兆円）	13.6	+0.6

ホールセール

- 貸出金増加と預貸金利回り差改善により預貸金収益は大幅に増加、コーポレートアクションの活発化により証券ビジネスも好調
- 政策保有株式の売却益もあり、当期純利益は大幅増益ROCET1も大幅に向上

（億円）		24年度	前年比*1
業務粗利益		9,313	+1,054
SMBC	預貸金収益	4,211	+799
SMBC	外為・為替手数料	1,416	+59
SMBC	シンジケーション	600	+116
SMBC	ストラクチャードファイナンス	401	▲ 70
SMBC	不動産ファイナンス	189	+32
証券		851	+157
経費		▲ 3,281	▲ 215
経費率		*35.2%*	*▲0.3%*
ベース経費		▲ 2,990	▲ 94
業務純益		7,292	+950
与信関係費用		▲ 373	△ 77
株式等損益		4,364	+1,866
当期純利益		8,016	+2,036
ROCET1		21.2%	+5.3%
リスクアセット（兆円）		35.3	+0.4

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 コンシューマーファイナンスを除く
*3 過払債務の抜本的処理影響を除く

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

事業部門別実績②

Plan for Fulfilled Growth

グローバル

- 高採算アセットの積み上げにより預貸金収益は増加も、インフレや規制対応コストを主因に経費率は悪化
- 低採算アセットの売却損やOTO/SOF連結等による与信関係費用増加はあるも、当期純利益は貨車リース売却損剥落で増益

（億円）	24年度	前年比*1
業務粗利益	13,449	+444
預貸金収益	6,768	+279
ローン関連手数料	2,392	▲ 106
証券	745	▲ 79
経費	▲ 9,033	▲ 1,059
経費率	*67.2%*	*▲6.0%*
ベース経費	▲ 7,952	▲ 654
持分法投資損益	1,143	+254
業務純益	5,920	▲ 299
与信関係費用	▲ 1,521	▲ 734
当期純利益	3,337	+53

ROCET1*2	7.7%	+0.6%
リスクアセット（兆円）	50.3	+1.1

市場

- ボラタイルな環境の中でも、機動的なポートフォリオ運営によりリスク量をコントロールして着実にバンキング収益を蓄積
- S＆Tビジネスも、顧客ニーズを捉えたソリューション提案でフローを捕捉し、業務粗利益・当期純利益ともに増加

（億円）	24年度	前年比*1
業務粗利益	6,366	+906
SMBC	4,046	+722
SMBC日興	1,454	▲51
経費	▲ 1,960	▲ 204
経費率	*30.8%*	*△1.4%*
ベース経費	▲ 1,135	▲ 57
業務純益	4,745	+720
当期純利益	3,306	+489

ROCET1*3	20.9%	+1.9%
リスクアセット（兆円）	6.5	▲ 0.9

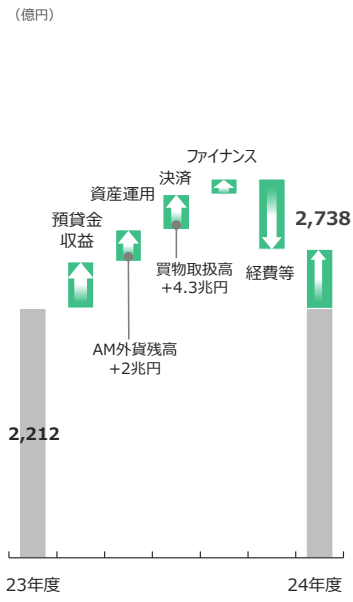
*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 低採算アセットの売却損影響を除く
*3 バンキング勘定の金利リスク見合いを含む

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

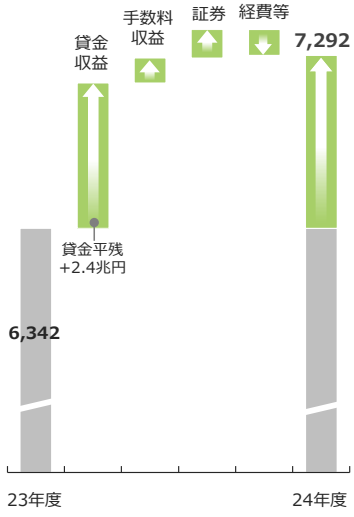
事業部門別実績③*1

Plan for Fulfilled Growth

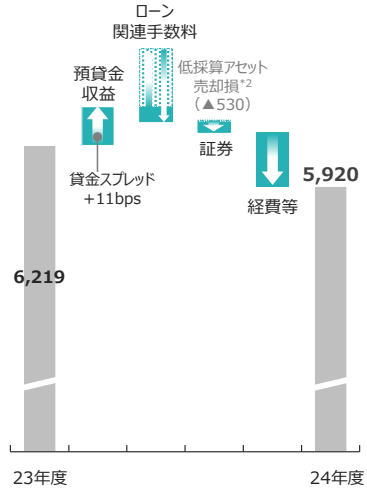
リテール



ホールセール



グローバル



*1 内部管理ベース（為替影響等調整後）*2 財務会計上▲560億円から為替影響を除いた▲530億円をGB事業部門に賦課

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

事業部門別の中期経営計画進捗

Plan for Fulfilled Growth

	ROCET1*1,2			業務純益（億円）*2			リスクアセット（兆円）*2		
	24年度	前年比	25年度計画*3	24年度	前年比	25年度計画*3	24年度	23/3末比	23-25年度計画*3
リテール	8.6%*4	+3.1%	8%	2,738	+526	2,450	13.6	+1.5	+0.2
ホールセール	21.2%	+5.3%	10%	7,292	+950	5,700	35.3	+1.1	+1.5
グローバル	7.7%*5	+0.6%	8%	5,920	▲299	5,850	50.3	+1.2	+3.9
市場	20.9%	+1.9%	15%	4,745	+720	3,400	6.5	+1.0	+1.4

*1含むバンキング勘定の金利リスク見合い *2 24年度基準の内部管理ベース（為替影響等調整後）
*3 23年度基準の内部管理ベース *4 過払債務の抜本的処理影響を除く *5低採算アセットの売却損影響を除く

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた成長戦略

続いて、当社の企業価値向上に向けた成長戦略について、
足元の取組と今後の方向性をご説明します。

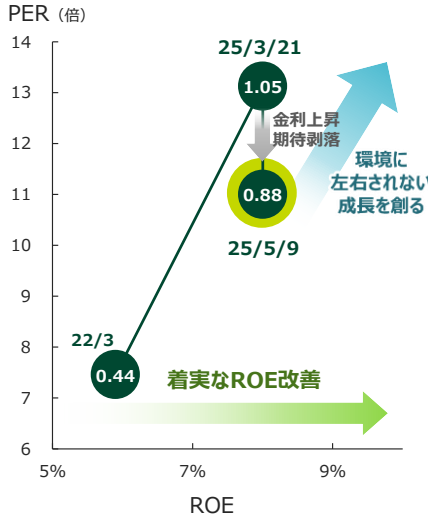
28ページにお進みください。

企業価値向上に向けて

Plan for Fulfilled Growth

着実なROE改善を実現してきた一方で、PERは国内金利上昇期待の剥落により4月以降大幅に下落
環境に左右されないSMBCグループ自身の成長期待を創出することで、企業価値の向上を目指す

PBR推移



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

現在の中期経営計画がスタートした23年度以降、当社の株価は急速に上昇し、
今年の3月には一時、PBR1倍を上回る水準に達しました。

これは、資本効率の改善に向けた施策をしっかりと進めてきたことによるROEの向上に加え、
ついにマイナス金利政策が終焉を迎え、政策金利が正常化していく中で、
銀行ビジネスへの期待が大きく上昇したためと考えています。

しかし、4月に入り、米国の相互関税措置の発表以降、
国内金利の上昇期待が一気に剥落したことで、当社の株価も一時大きく下落しました。

足元の株価は回復基調ではありますが、こうしたボラタイルな環境において、
我々にできること、やるべきことは、手を緩めることなくROEのさらなる改善を進めていくこと、
そして、環境に左右されない、持続可能な成長を自ら創出し、
PERを高めていくことだと思います。

25年度は中期経営計画の最終年度です。
掲げてきた施策をしっかり仕上げていくとともに、
次期中計を見据えた成長戦略にも、先行して着手していきます。

29ページにお進みください。

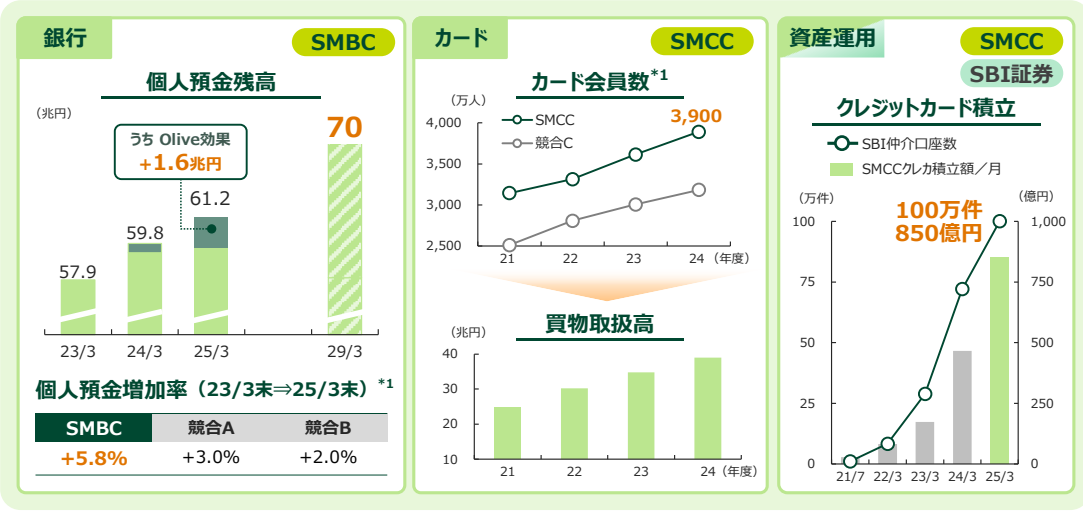
リテール　ホールセール　グローバル

Oliveを軸にしたリテールビジネスのデジタル化

Plan for Fulfilled Growth

Oliveアカウントの開設数は500万件を突破し、各プロダクト別でも着実な成果を実現
特に、個人預金残高は、Oliveの利便性により競合他社比でも高い増加率を誇る

Olive　アカウント開設数　23/3-25/3　500万件



*1 各社開示資料を基に作成

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

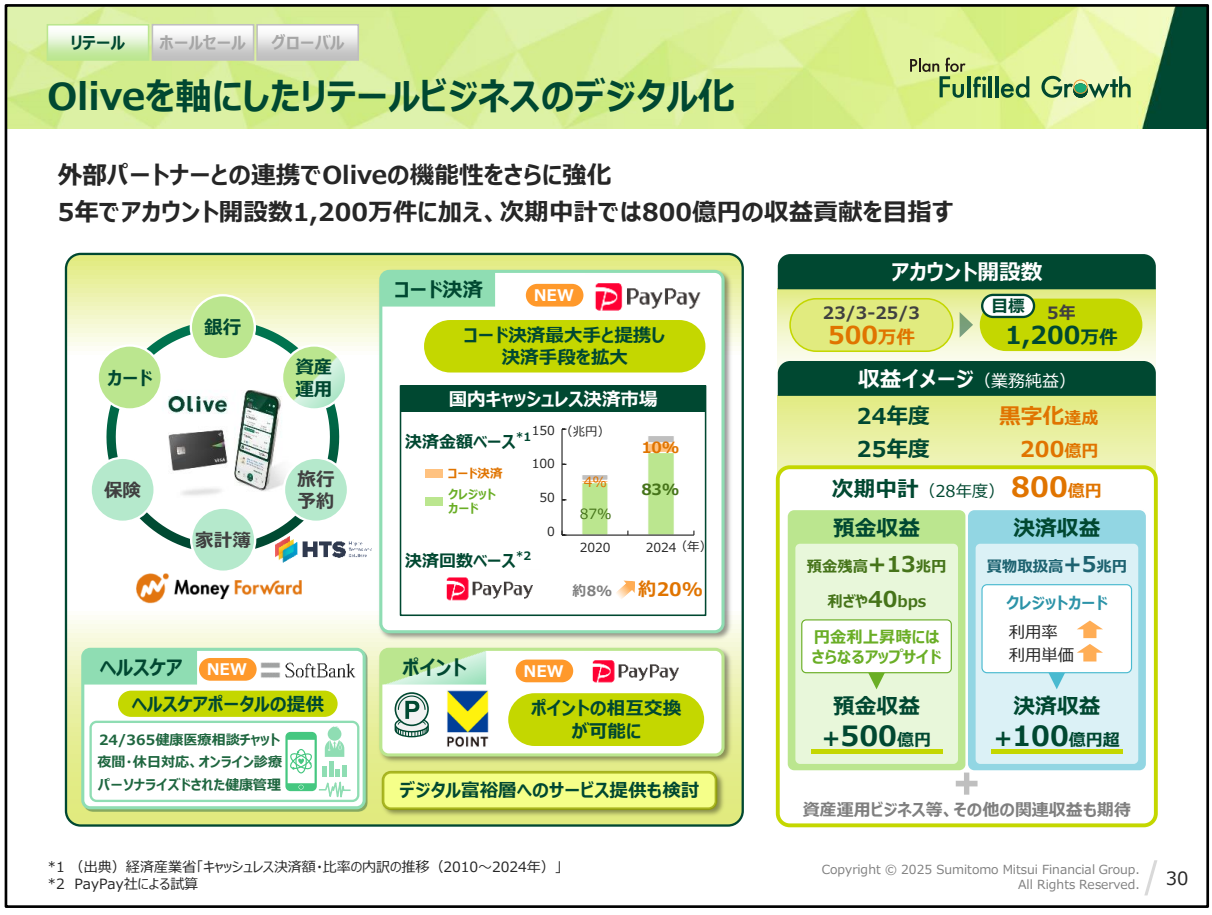
ここからは、リテール・ホールセール・グローバルの各ビジネスにおける
主要戦略についてご説明します。
まずはリテールビジネスです。

現中計では、リテールビジネスの徹底的なデジタル化に取り組んでおりますが、
その中心施策であるOliveは、アカウント開設数が2年間で500万件を突破しました。

1つのアプリで、さまざまなサービスをシームレスに使うことができる利便性が好評で、
メイン口座としての利用が増えていることから、
個人預金残高が、競合他社を大きく上回って増加しています。
国内の金利上昇というタイミングで、
預金残高の増強につながるOliveをリリースし、増やしてきたことで、
リテールビジネスにおける当社の優位性がさらに高まったと自負しています。

また、クレジットカードについても、会員数が競合他社を上回って伸びているほか、
SBI証券との連携を通じたクレジットカード積立も100万件を突破し、
月間の積立額も850億円に達する等、預金以外のプロダクトでも着実な成長を遂げています。

30ページにお進みください。



Oliveは、5年間で1,200万アカウントという目標を掲げて、さまざまな取組を行ってきました。

昨日、ソフトバンクグループと、デジタルサービスにおける包括的なパートナーシップ構築を発表しましたが、これもOliveの顧客基盤のさらなる拡大につながるものと考えています。

中でも、コード決済最大手であるPayPayと、Oliveとの相互連携は、キャッシュレス決済市場における強者同士の大連合を実現するものです。

加速度的に拡大しているキャッシュレス決済市場において、決済金額の8割以上はクレジットカードが占める一方で、回数ベースで見れば、キャッシュレス決済の2割がPayPayによって行われています。

今後、日本のキャッシュレス市場の成長は、クレジットカードとPayPayが牽引していくと考えられますが、今回のパートナーシップにより、世の中に「三井住友カードとPayPayを持っていれば大丈夫」との考えを広めていきます。

また、昨年Vポイントと統合した旧Tポイントの7,000万ものユーザーの取込にも本格的に取り組んでいきます。

さらに、近年増加している、オンラインで資産運用取引を行う「デジタル富裕層」に対するサービスの提供についても、今後進めていく予定です。

好調な顧客基盤の拡大に、国内金利上昇もあって、Oliveは24年度、当初の計画を1年前倒して黒字化を達成しました。25年度には200億円、28年度には800億円の収益貢献を期待しています。

32ページまでお進みください。

（参考）ソフトバンクとのデジタル分野における業務提携

三井住友カードとソフトバンクが、デジタル分野等で包括的なパートナーシップを締結
最先端のスマホ・ITデジタル・金融サービスの融合により、革新的なデジタルサービスを創出

デジタル金融のサービス連携　　最先端のAI・デジタル・金融サービス

SMBC 三井住友カード　　SoftBank　PayPay

SMBCグループの戦略の加速

革新的な顧客体験の提供

先進デジタルサービス

非金融ビジネス

SMBC 三井住友カード
- 日常決済
- キャッシュレスデータ
- Vポイント

ヘルスケアポータル

SoftBank
- 24/365健康医療相談チャット
- 夜間・休日対応、オンライン診療
- パーソナライズされた健康管理

データ活用

SMBC 三井住友カード 決済データ　SoftBank 人流統計データ

新たなマーケティング支援ツール

最先端のAI活用

電話での問い合わせに自動応対するAIエージェント

Olive

決済の大連立の実現

三井住友カードとPayPayの提携

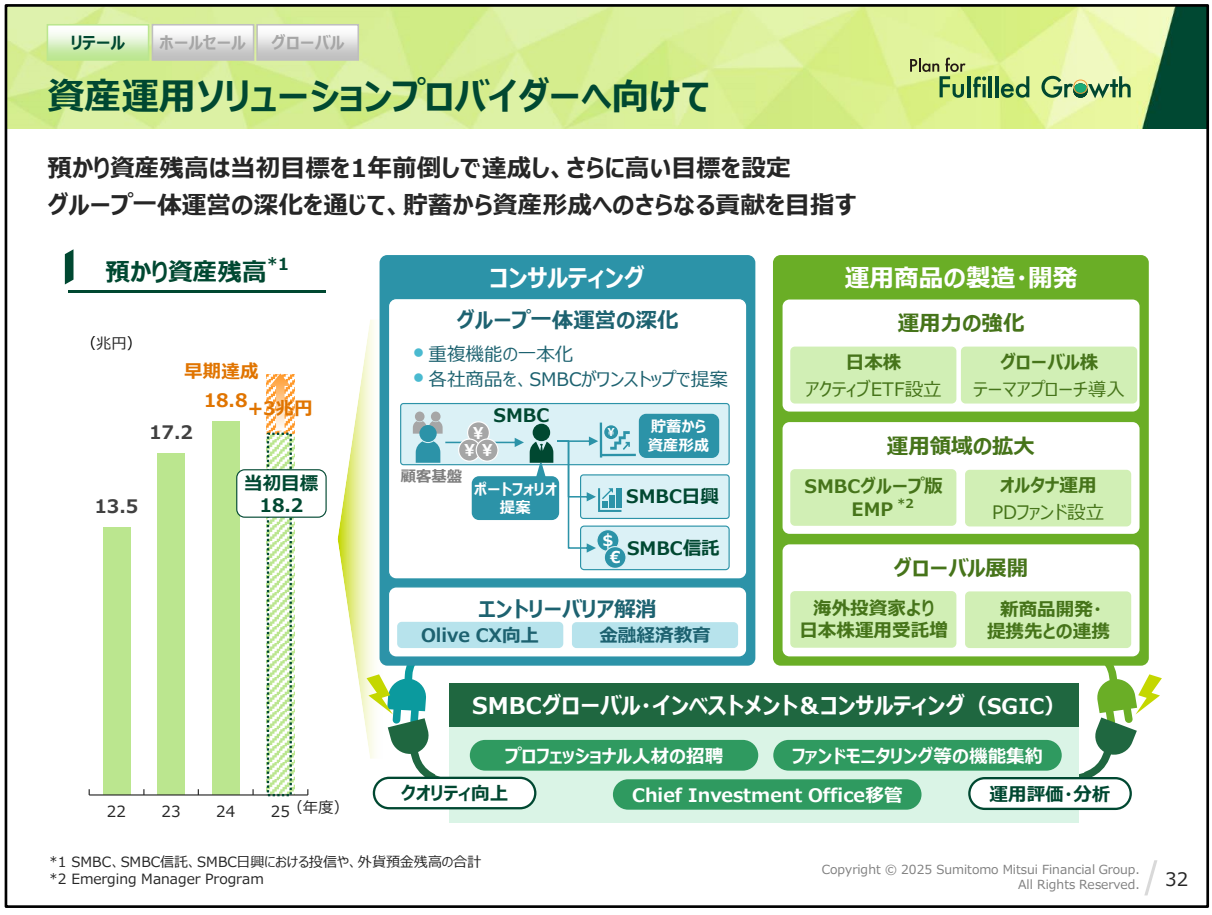
カード決済No.1　SMBC 三井住友カード

コード決済No.1　PayPay

- PayPayで三井住友カードを優遇
- OliveでPayPayを優遇
- ポイント相互交換が可能に

三井住友カードとPayPayを持っていれば
キャッシュレスは万全

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.



資産運用ビジネスでは、グループの預かり資産残高が順調に増加しており、
当初の目標を１年前倒しで達成することができました。

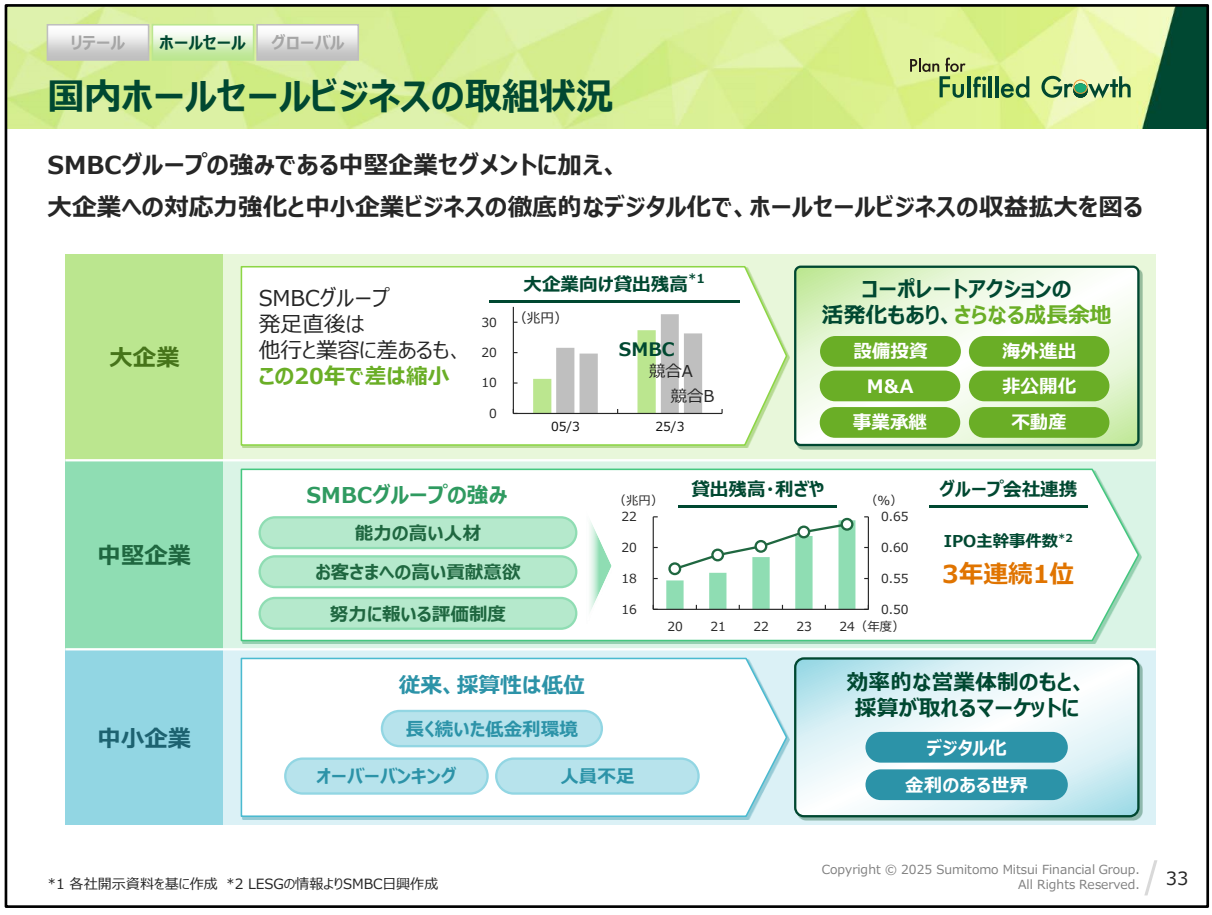
グループの総合力を活かしてバリューチェーン全体をカバーし、
多様なソリューションを提供していくための司令塔機能として、
SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティングを設立しましたが、
人材や機能の集約が無事完了しました。

次のステップとしては、コンサルティングにおけるグループ一体運営のさらなる深化を目指します。

コンセプトとしては、
SMBC、SMBC日興、SMBC信託という3つのエンティティの主要な商品・サービスを、
SMBCの窓口で1人のコンサルタントがすべて取り扱えるようにしていきます。

SMBCが持つ2,500万人の顧客基盤を活用し、
銀行口座に資金を滞留させているお客さまに、SMBC日興やSMBC信託の商品も含めて、
最適な資産運用ポートフォリオを提案していくことで、
「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献していきたいと考えています。

33ページにお進みください。



続いて、ホールセールビジネスです。

セグメント別に見た場合、当社が最も強みを持つのは、真ん中の中堅企業ビジネスです。
ここでの強さの源泉を具体的に説明するのは難しいのですが、
端的に言えば「人材力」に尽きると考えています。

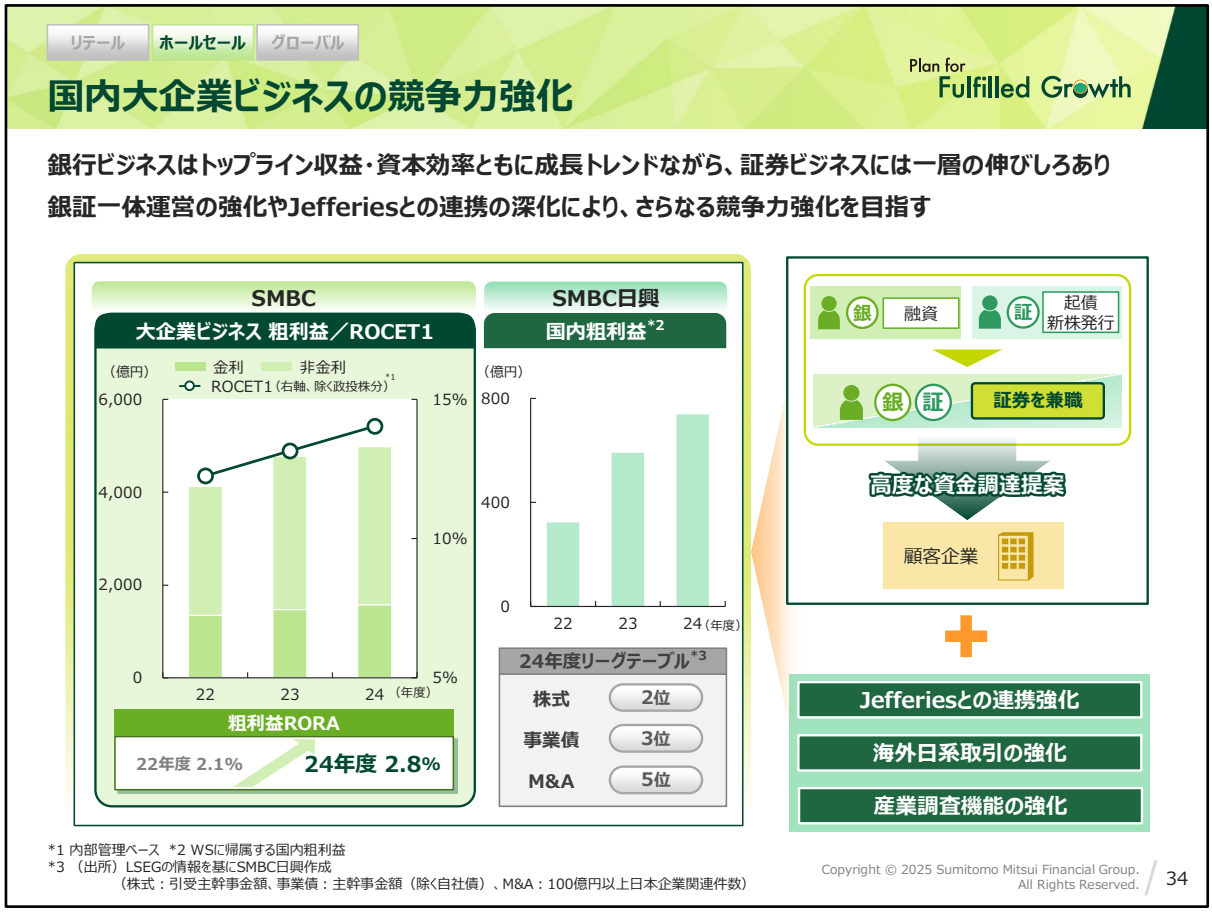
すなわち、能力の高い担当者一人ひとりが、
お客さまの発展に貢献したいという高い意欲を持ち、
努力にしっかりと報いる評価制度のもとで活躍してくれている結果として、顧客基盤が拡大し、
貸出が伸び、利ざやが改善し、さらには、グループ全体での取引が増加しているのだと思います。

一番上の大企業ビジネスは、SMBCの発足当初、貸出残高が競合他社の半分程度で、
大きく水をあけられていた分野でしたが、この20年間でかなり差を縮めてきました。
今後のさらなるシェアの引上げには、
活発化するコーポレートアクションをいかに取り込めるかが鍵となります。
お客さまの多様なニーズに応えるべく、態勢強化を進めていきます。

そして、一番下の中小企業ビジネスは、長らく続いた低金利に加え、
オーバーバンキングでもあり、構造的に収益を上げるのが難しい領域でした。
しかし、国内金利が徐々に上昇してきたことで、
徹底的なデジタル化を通じて新たなビジネスモデルを構築すれば、
収益性の高いビジネスを作るチャンスがあると感じています。

次のページ以降では、大企業ビジネスと中小企業ビジネス強化に向けた施策をご説明します。

34ページにお進みください。



大企業ビジネスは、日本の再成長という追い風を最も享受できる分野です。

SMBCでは、先ほどご説明した貸出シェアのキャッチアップに加え、
トランザクションバンキングやストラクチャードファイナンスの強化により、
手数料収入の増強にも取り組んできました。

加えて、ここ数年は採算性も強く意識してきており、
活発なコーポレートアクションの下、さまざまな高採算案件をしっかり捕捉し、
資本効率も着実に改善しています。

一方、SMBC日興証券に関しては、
収益面では、良好な業務環境もあって増収トレンドにあるものの、
国内外の資本市場の拡大を展望すれば、まだまだ大きな伸びしろがあります。

この4月に、大企業向けの営業体制を再編し、
SMBCの営業担当者約300人を、SMBC日興証券との兼務としました。

これまで進めてきた「銀証一体」をさらに進化させることで、
お客さまのニーズに応じた、高度な資金調達を提案していきます。

さらに、Jefferiesとの連携や海外における日系企業取引の強化、
産業調査機能の強化等を通じて、
早期に顧客基盤・収益規模の両面で、競合他社にキャッチアップしていきたいと考えています。

35ページにお進みください。

これまでは戦略的に取り組んでこなかった中小企業ビジネスですが、
国内の金利上昇に伴い、預金の収益性が高まっていることから、攻めに転じることにしました。

デジタルを活用して、人手をかけずに効率的な顧客基盤の拡大を図り、
粘着性の高い決済性預金の獲得を目指します。

先日発表したTrunkというサービスでは、
決済サービスをはじめとしたグループの多彩な機能を
デジタルプラットフォーム上に集約することで、
Oliveのような圧倒的に顧客訴求力の高いサービスを提供します。

まずは、3年で30万口座、3兆円の預金獲得という目標を設定しました。

事前受付のエントリーも順調な滑り出しとなっており、
今後、順次新サービスをリリースし、大きなビジネスとして育てていきたいと考えています。

36ページにお進みください。

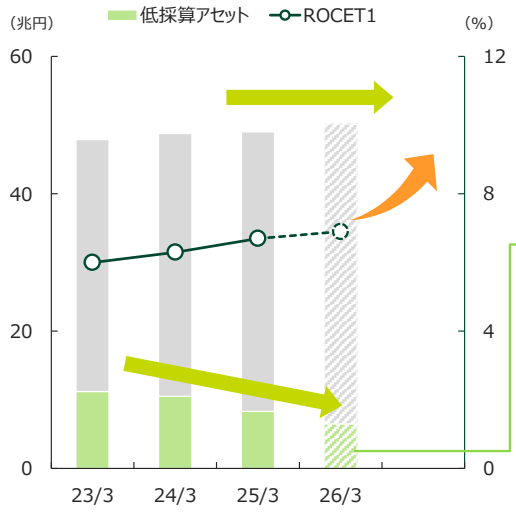
リテール　ホールセール　グローバル

グローバルビジネスの抜本的な採算性改善

Plan for Fulfilled Growth

グローバルビジネスでは、資本効率の改善が最優先課題
低採算アセットの削減と重点領域・成長領域への戦略的投入を通じてRWA残高をコントロール

グローバル事業部門RWA*1



マルチフランチャイズ戦略 P.37　グローバルCIB P.40

投入

RWA残高コントロール

削減

24年度

	24/3末		25/3末
低採算アセット	10.5兆円	△2.2兆円	8.3兆円

プロジェクトファイナンス	△0.6兆円
非日系コーポレート	△0.6兆円

25年度計画

アセット売却の検討も含め、
一段と踏み込んだ低採算アセット削減を目指す

- 個社別対応方針の策定
- 採算性の検証高度化

*1 24年度基準、為替は各期140円で固定

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

グローバルビジネスは、この20年、厳しい環境の中で低迷する国内ビジネスをカバーし、
グループの成長ドライバーとして業績を牽引してきました。

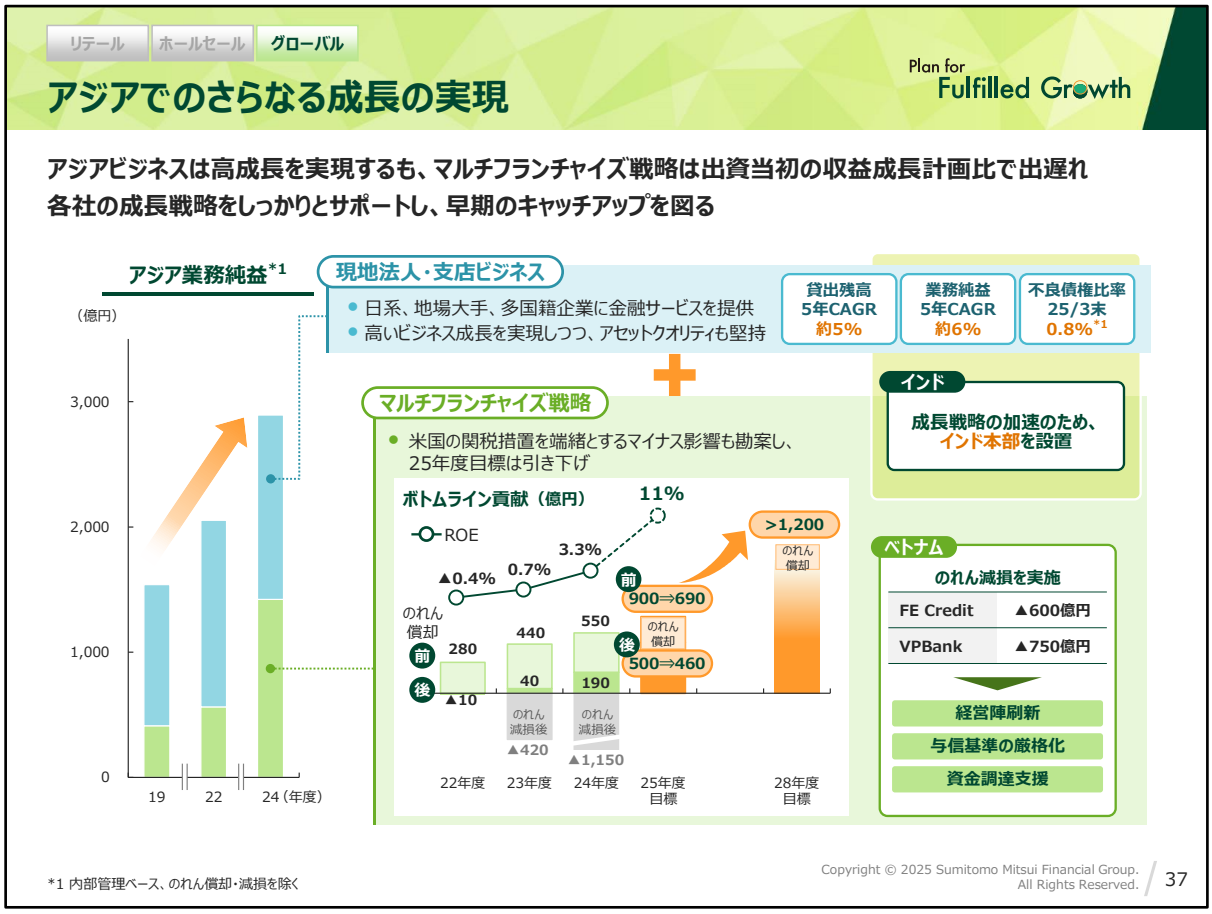
一方で、トップライン成長重視の運営を行ってきた結果、
採算性が低位にとどまっている点が課題であり、
現中計ではこの改善に最優先で取り組んでいます。

23年度には、事業環境の変化等により収益性の低下した
米国の貨車リース事業を売却したほか、
24年度は、海外のプロジェクトファイナンスを中心に、
2.2兆円の低採算アセットを削減しました。

25年度も、採算性の改善に真正面から取り組み、
10年、20年先を見据えた、さらなる成長の土台を創ることを優先していきます。

もちろん、重点戦略領域には選別的にリソースを投入していきますが、
低採算アセットの削減によって捻出したリソースを活用することで、
RWAの残高はしっかりとコントロールしていきます。

37ページにお進みください。



アジアにおけるマルチフランチャイズ戦略には、引き続き重点的に取り組んでまいります。

日本が失われた30年から脱却し、再成長を始めたとはいえ、
そのスピードは新興国と比べればまだまだ緩やかであり、
より高い成長の実現に向けては、アジアの成長を取り込むことが不可欠です。

SMBCグループではかねてから、アジアの戦略国において
現地法人や支店を通じたホールセールビジネスを展開してきました。
対象となる顧客は主に、日系企業や地場の大手、グローバル企業であり、
クオリティの高いアセットの積上げと収益成長を両立してきました。

加えて、その国の成長をフルスケールで取り込むために、
マルチフランチャイズ戦略を掲げ、中小企業やリテールビジネスへの進出を図ってきました。

残念ながら、これまでは想定した成果が出ているとは言い難く、
この事実は虚心坦懐に受け止めなくてはなりません。

経営会議や取締役会でも対策について何度も議論しており、
例えばのれん減損を実施したベトナムにおいては、経営陣の刷新や与信基準の厳格化等、
痛みを伴う改革も含めて、立て直しを進めています。
また、各出資先の業務計画に対しても、策定段階からしっかりと噛み込み、
施策の進捗状況をモニタリングしていくことで、達成確度を高めていきます。

今年度の収益目標は下方修正しましたが、修正後の目標達成にこだわり、
成長トレンドへの早期のキャッチアップに向けて全力を尽くしていきます。

38ページにお進みください。

リテール　ホールセール　グローバル

インド商業銀行YES BANKへの出資

Plan for Fulfilled Growth

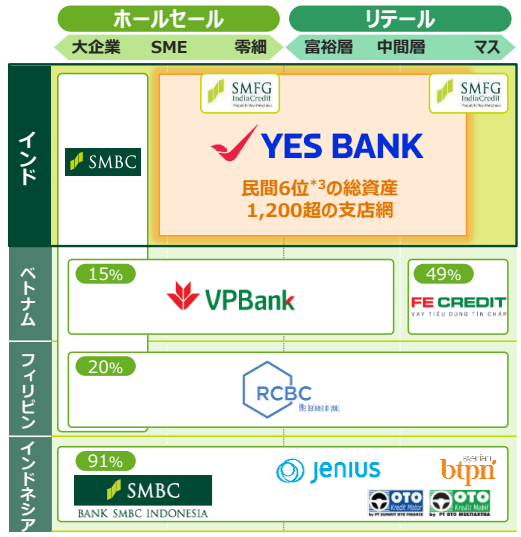
マルチフランチャイズ戦略最後のミッシングピースであるインドの商業銀行への出資を決定*1

今後は出資先の収益化に全力を尽くし、対象国拡大や新規ビジネスへの出資は予定せず

出資の意義

1	インド商業銀行ビジネスの成長ポテンシャル	● 商業銀行のフィープールは10年間で**2.5倍の成長**を見込む*2 (兆円) 20 → 52 2023　2032予測
2	ミッシングピースを埋める稀有な投資機会	● マルチフランチャイズ戦略の**最後のミッシングピース**であったインドにおける商業銀行ビジネスに参入 ● 外資系金融機関による商業銀行への一定規模の出資は、**稀有なケース**
3	ディシプリンの利いた価格交渉	● 持分20%を約2,400億円相当と適正価格で合意（**PBR1.4倍**、のれん700億円を計上予定） ● 5年目に**投資ROEで10%超**を想定 ● CET1比率影響は▲24bps程度

マルチフランチャイズ戦略の全体像



*1株式の取得には関係当局からの許認可等が前提。SMFGおよびSMBCの持分法適用会社化見込み
*2コンサルティングファーム試算　*3 2025/3末時点。為替レートはINR/JPY＝1.80を適用

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

先日公表した通り、インドの商業銀行YES BANKへの出資を決定しました。

インドは、人口増加と高い教育水準によって高成長が継続すると見ており、
我々の最注力国に位置付けています。

その成長ポテンシャルが高いマーケットにおいて、民間6位の資産規模を誇るYES BANKは、
マルチフランチャイズ戦略の最後のミッシングピースを埋めるものです。
インドにおいては、外資系金融機関による商業銀行への出資は極めて珍しく、
稀有な投資機会でありますが、
そうした中、粘り強くディシプリンの利いた価格交渉ができたと思っています。

YES BANKは、過去、創業者一族のガバナンス不全を主因に経営状況が悪化しましたが、
国営のState Bank of Indiaの下で、マネジメント層の入替等によるガバナンスの再構築、
不良債権の処理等を経て、順調に成長フェーズに入っています。
今後は、我々がState Bank of Indiaとともに、
彼らの成長をしっかりサポートし、シナジーの追求にも努めていきます。

今回の出資で、マルチフランチャイズに必要なピースが揃いました。
次期中計期間も含めて、今後は、
出資対象国の拡大や新規ビジネスへの出資の予定はありません。

既存先への追加出資やボルトオン出資は必要に応じて検討しますが、
今後は、なにより、既存投資先の収益力向上に全力を尽くしていきます。

40ページまでお進みください。

（参考）YES BANK：力強いターンアラウンドから成長フェーズへ

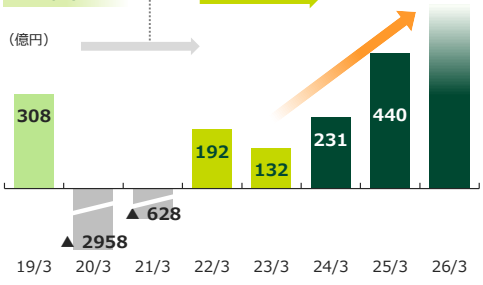
Plan for Fulfilled Growth

成長フェーズ
事業ポートフォリオ改革やデジタル分野への投資

ターンアラウンド
インド中銀、SBI*1主導での経営再建
- 取締役・執行サイドの入替
- 大企業偏重のポートフォリオ変革
- コンプライアンスカルチャーの徹底
- デジタル分野への投資

経営状況悪化
創業者一族のガバナンス不全

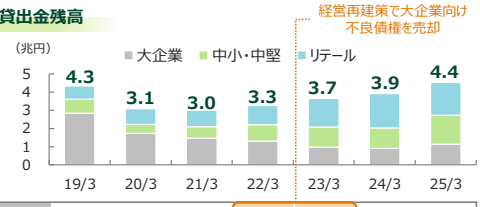
当期純利益



バランスの取れた事業ポートフォリオ

- 大企業偏重のビジネスモデルから、中堅中小・リテールビジネス強化を通じ、バランスの取れた事業ポートフォリオに変革

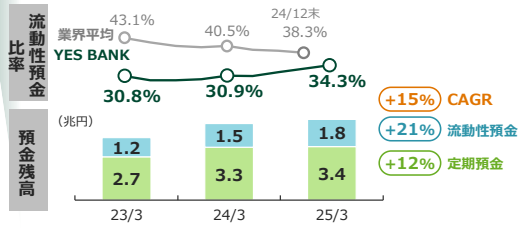
貸出金残高



NPL比率	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
	3.2%	16.8%	15.4%	13.9%	2.2%	1.7%	1.7%

力強い預金成長

- デジタル領域に強みを持ち、リアル店舗とのハイブリッド戦略で高い預金成長率と流動性預金比率改善を同時に実現



*1 State Bank of India

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

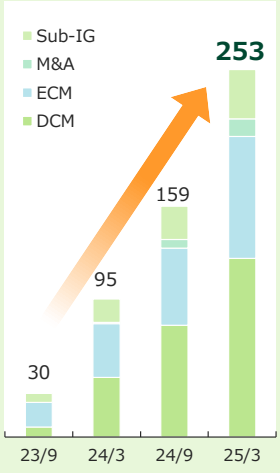
Jefferiesとの連携によるグローバルCIBの強化

Plan for Fulfilled Growth

Jefferiesとの提携は着実に深化し、協働案件の積み上がりも順調
グローバルに協働を加速し、CIBビジネスのさらなる強化を図る

協働案件は順調に積み上がり

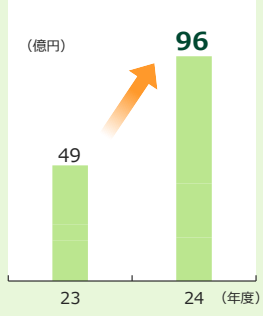
Jefferies協働件数（累計）



米IG債リーグテーブル*1

コーポレート　（22年度）14位 》 （24年度）10位

プライマリー協働収益*2



協働案件具体例

January 2025
Flowco
SMBC
Joint Bookrunner
Joint Lead Arranger
Jefferies
Joint Lead Bookrunner

- 効率的なエネルギー採掘技術を提供する米国Flowco社による、過去5年で業界最大のIPO案件
- SMBCが顧客とのリレーションを活かして、IPO前の資金調達を共同主幹事として支援
- その後、Jefferiesとの共同提案の結果、Jefferiesの業界知見やECMにおける強みも評価され、IPOにおいてJefferiesがJoint Lead Bookrunnerを獲得

共同カバレッジ地域・顧客数の拡大

Jefferiesとの共同カバレッジ顧客数

24年度　約100社
25年度　200社超

*1 （出所）Bloombergの情報を基にSMBC日興作成（投資適格企業が米国で発行する債券）
*2 Jefferiesとの協働案件からの収益のうち、SMBCグループ帰属分

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

グローバルビジネスにおけるもう一つの注力領域がCIBビジネスです。

Jefferiesとの協働は着実に深化しており、協働件数は累計で250を超えるまでになりました。
リーグテーブルでも、コーポレートの社債でトップ10入りを果たしています。

この協働関係には、まだまだ発展の可能性があると感じており、
協働エリアを、APACにも拡大しました。
APACではJefferiesもプレゼンスを拡大させておりますが、
SMBCグループとしても日系企業や現地の優良企業の顧客基盤が厚い地域です。

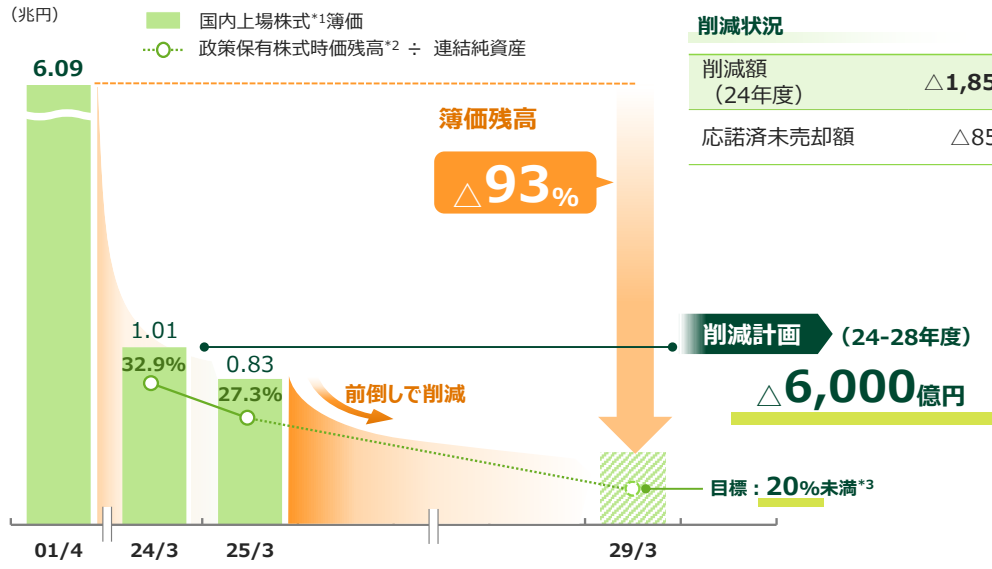
今後は、グローバル全域で協働を推進していきます。

41ページにお進みください。

政策保有株式

Plan for Fulfilled Growth

大口の売却案件もあり、24年度は△1,850億円の削減を実現
25年度も、標準進捗（年間△1,200億円）以上の削減を目指して顧客との交渉を継続



削減状況

削減額（24年度）	**△1,850億円**
応諾済未売却額	△850億円

*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む
*3 25/3末の日経平均株価@35,618円の前提では16%程度

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

政策保有株式の削減です。

昨年11月に、5ヵ年で6,000億円の削減計画を公表した際、
この計画の遂行を通じて、政策保有株式の削減は最終局面に入ると申し上げました。

また、この5ヵ年計画はできるだけ前倒しで達成したいとも申し上げましたが、
24年度は、その1年目として、一段とギアを上げて取り組んだ結果、
標準進捗を大幅に上回る、1,850億円の削減を達成することができました。

25年度は、新計画発表以降のお客さまとの交渉が一巡したことや、
足元の先行き不透明な環境の中で売却交渉が停滞しがちなことから、

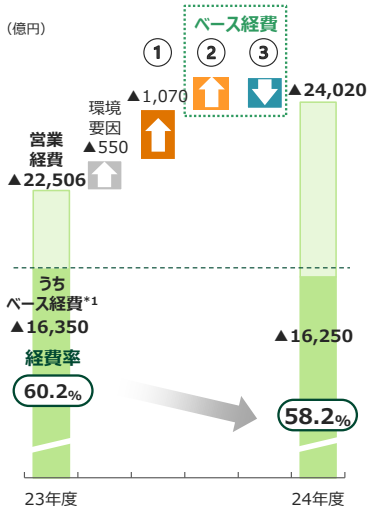
一定のスローダウンを見込んでおりますが、
計画の標準進捗である1,200億円の削減はしっかりと進めてまいります。

42ページにお進みください。

コストコントロール

Plan for Fulfilled Growth

ベース経費のコントロールとトップライン成長で経費率は改善
今後も将来の成長に向けた戦略的な経費投入に向けて、コストコントロールには継続的に取り組む



① トップライン増加・将来の成長のための戦略的投入	SMCC 買物手数料 +13%	Olive 獲得件数 500万件	中小企業向け Trunkローンチ

② ベース経費 ↑	24年度まで	中計目標
上段：ベース経費 下段：業務量	▲1,140億円 +5,140人分	▲1,600億円 +3,000人分
海外重点領域への人材投入	▲750億円	
戦略案件のIT投資前倒し	▲400億円	

③ ベース経費 ↓	24年度まで	中計目標
	△950億円 △5,430人分	△1,600億円 △7,000人分
国内ビジネスモデル改革 例 ● ストア化：250拠点（25/3まで：87拠点済） ● 法人ビジネスのデジタル化	△230億円	△600億円
グループの機能集約	△310億円	△450億円
海外業務効率化	△270億円	△250億円
既存施策の取組強化・追加施策	△140億円	△300億円

*1 営業経費から収益連動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

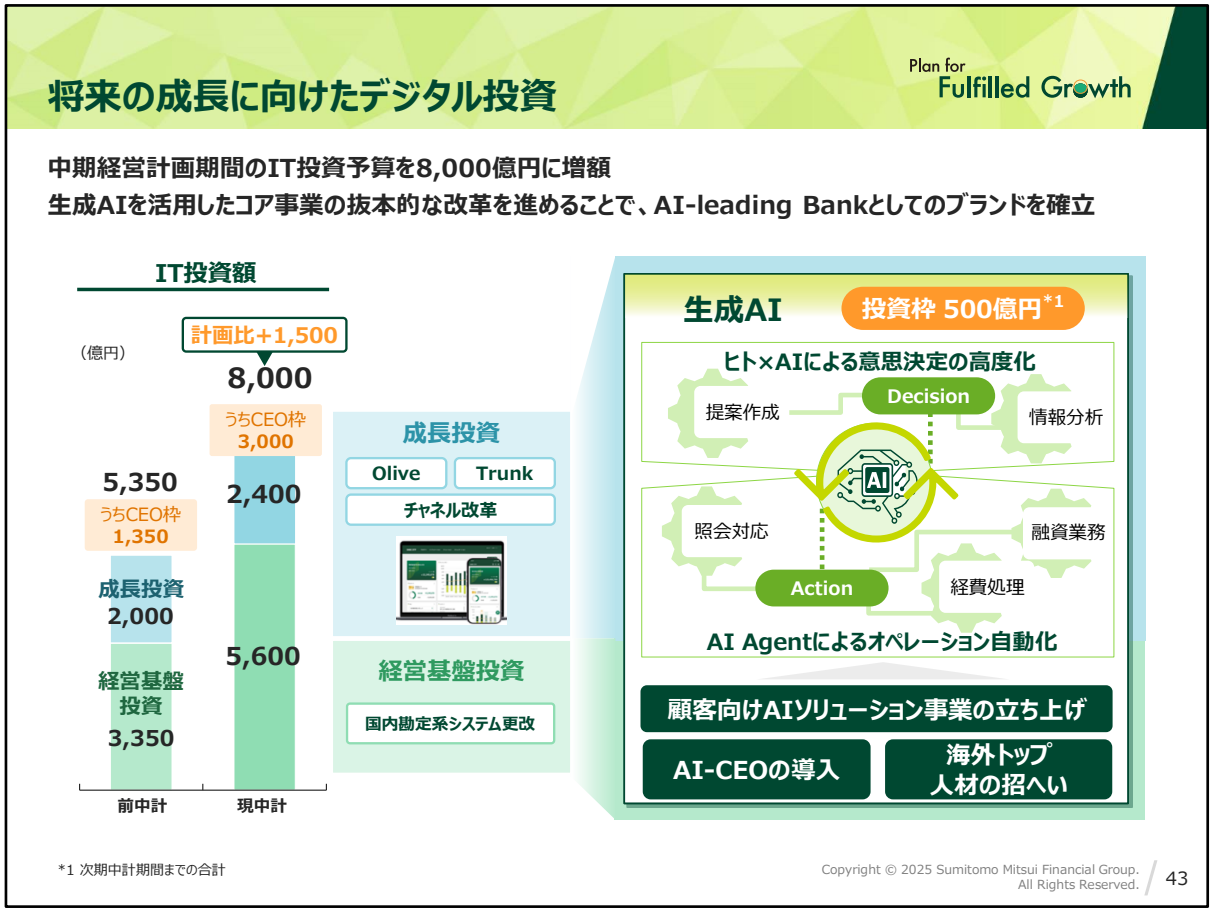
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

コストコントロールです。

営業経費は、将来の成長に向けた戦略的な投入により増加したものの、
ベース経費のコントロールとトップラインの成長により、
経費率は前年比で2%改善しています。

今後も成長に必要な経費はしっかり投入しながら、
国内のビジネスモデル改革やグループ機能の集約等の主要施策を通じて、
ベース経費をしっかりとコントロールしていきます。

43ページにお進みください。



将来の成長に向けて、デジタル投資の重要性がますます大きくなっています。

現中計の開始当初、IT投資額は3ヵ年で6,500億円と設定していましたが、
24年度に1,000億円、今回さら500億円増額し、8,000億円としました。

OliveやTrunkといった成長施策への投資によって、
収益力の強化や競争優位性の拡大を図ると同時に、
国内勘定系システムの更改や海外の業容拡大に伴う規制対応等、
経営基盤の強化に向けたIT投資もしっかりと行っていきます。

生成AIについては24年度に投資枠を設定しました。
私は、AIを核として、我々のコアとなるビジネスにおいて、
ビジネスモデルの強化や抜本的な業務効率化、
意思決定の質の向上を実現することが、これからの競争力の源泉になると考えています。

財務分析ツールへの活用やコールセンター業務の高度化、
先ほどご紹介したTrunkではAI与信審査の仕組みを導入する等、具体例も出てきました。
また、社内向けには、私の分身であるAIと社員が自由にコミュニケーションを取れるようになる
「AI-CEO」を導入する予定で、エンゲージメント向上やカルチャー醸成の面で
大いに期待しています。

今後、自律的にタスクを実行するAIエージェントを、
お客さまとのタッチポイントや営業活動、思考・意思決定等にも取り入れ、
それを支えるグローバルトップ人材の確保やインフラ整備も進めていくことで、
競争力の源泉を作り、AI-leading Bankとしてのブランドを確立したいと思っています。

44ページにお進みください。

人材力を最大化する人的資本経営

Plan for Fulfilled Growth

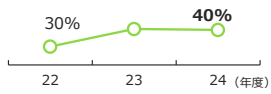
人財ポリシー ： 多様な従業員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現

人的資本投資 前年比+8%

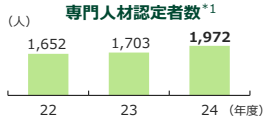
※ グラフは全て年度

戦略を支える人材ポートフォリオ構築

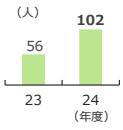
キャリア採用比率



専門人材認定者数*1



新卒コース別採用数

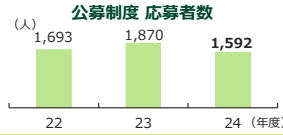


24年度は新たに3コースを追加

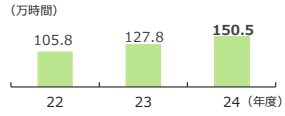
（例）
- データサイエンスコース
- リスクアナリストコース
- サイバーセキュリティコース

従業員の成長とウェルビーイング支援

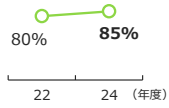
公募制度 応募者数



年間総研修 受講時間



年間有給休暇取得率



2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

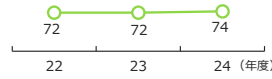
健康経営優良法人ホワイト500に認定

チームのパフォーマンス最大化

	実績	目標*4
女性取締役比率	27.3%	30%
女性管理職比率*2	22.1%	25%
外国籍役員数	23名*3	25名

エンゲージメントスコア

70以上維持



経営参画意識の向上

従業員持株会増加割合*5

23%

株式報酬制度対象者増加

25年度よりSMBC以外のグループに拡大*6

*1 投資銀行・デジタル・ガバナンス他 *2 女性活躍推進法に基づき目標設定・集計 *3 25/4末時点
*4 25年度（女性取締役比率は30年度） *5 昨年度比の増加割合 *6 SMBC日興証券、三井住友カード、日本総合研究所

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

人的資本への投資も、競争力の維持・強化に不可欠であり、
SMBCにおける25年度の人的資本投資は、前年比+8%を見込んでいます。

「多様な従業員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現」という
人財ポリシーに基づいて、人的資本経営を推進していきます。

45ページへお進みください。

人事制度改定の基本コンセプト

Plan for Fulfilled Growth

SMBCにおける合併以来初の抜本的な人事制度改定により、
勤勉で意欲的な従業員が思う存分にその能力を発揮できる環境と組織風土の構築を目指す

実力本位　一律の年次運用を撤廃し、役割と成果・貢献を重視する評価・処遇制度

年次や年齢に関係なく、役割と成果・貢献に応じ、実力本位で評価・処遇される枠組を構築

- 役割と成果・貢献に応じた処遇
- 階層の廃止、評価制度の刷新
- 20代でも50代でも役割次第で高処遇

プロフェッショナリティ　一人ひとりがプロとしての軸をつくることができる、キャリアパスの設計

従業員が自身の軸となる業務領域を自律的に選択し、専門性・スキル・経験をさらに高めていくキャリアパスを提供

- 全業務領域に専門性評価を導入
- プロを目指す業務領域を自律的に選択
- 選択した業務領域でのキャリア形成

DE&I　一人ひとりがキャリアと働き方を選択でき、公正に評価・処遇される枠組み

自身の志向やライフステージに応じたキャリアや働き方の選択肢を拡充し、多様な人材が活躍するDE&Iを実現

- 価値観・志向に応じたキャリアの選択
- ライフステージに応じた勤務地の選択
- 管理職と同水準のプレイヤー処遇設計

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

2026年1月、SMBCにおいて、
合併以来初めてとなる抜本的な人事制度改定を予定しています。

改訂のポイントは、「実力本位」、「プロフェッショナリティ」、「DE&I」の3点ですが、
特に「実力本位」については、役割と貢献に基づいた評価制度により、
年功序列から脱却したいと考えています。

この4月の人事異動でも前倒して取り組んでおり、
過去最年少の役員や、複数のキャリア採用の執行役員が誕生しています。

2001年の三井住友銀行誕生以来、経営理念の1つに
「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場をつくる」と掲げています。

そうした職場を提供できる環境と組織風土の構築を目指していきます。

46ページへお進みください。

全員参加による社会的価値の創造

Plan for Fulfilled Growth

全員参加による当社の自発的な取組の拡大を進めるとともに、
取組の輪を広げ、社会全体での社会的価値創造をリード

社会的価値創造投資・経費枠の活用

シャカカチDAY・AWARD
機会提供・表彰

プロボノへの積極的な取組

全員参加に向けた取組支援

環境

トランジションファイナンスの推進

SMBCの森

サーキュラーエコノミーへの注力

貧困・格差

アトリエ・バンライ

- ✓ イベント開催
- ✓ こども食堂

アジアでの金融リテラシープログラム

日本の再成長

公共交通機関への stera transit 導入

産学連携の加速
（京大・筑波大・東大）

DE&I・人権

人的資本経営の支援

- ✓ 人的資本経営推進分析融資
- ✓ HR Navi

ニューロダイバーシティ
マネジメント研究会の設立

少子高齢化

SMBC
エルダープログラム

Olive・
ストアの拡充

SMBCグループによる取組

社会全体への取組の拡がり

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

現中計で掲げた「社会的価値の創造」ですが、
全員参加に向けた取組を進めてきた結果、社内に意識が浸透してきました。

社内のアンケートでは、81%の従業員が、
「以前よりも社会的価値を意識している」と回答しています。

SMBCグループの持つ強みを活かせる注力領域を定めたうえで、
我々らしいエッジの効いた案件を創出するとともに、ステークホルダーとの連携も進めていきます。

47ページへお進みください。

気候変動対応への方針

Plan for Fulfilled Growth

外部環境が不透明化・複雑化していく中でも、当社のネットゼロ目標とそれに向けたアプローチは不変
地域ごとの実情を踏まえつつ、実体経済の脱炭素化への貢献を目指す

米国	日本	EU
パリ協定離脱	実現可能な脱炭素の推進	GXと経済成長の両立を重視

ネットゼロ目標達成に向けた取組を継続

Scope1/2（自社排出量）	2030 ネットゼロ	不変
Scope3（ポートフォリオ排出量）	2050 ネットゼロ	

お客さまのニーズに応える脱炭素化支援

トランジションファイナンス推進

- 「Transition Finance Playbook」の積極的な活用
- 地域性を考慮したファイナンス支援

→ **エンゲージメント**：130件
案件承認：46件

新エネルギー・新技術へのリスクテイク

水素　SAF*1　CCS*2

米SAFベンチャー向けファイナンス

積極的な政策提言

✖

SMBCグループのリスク管理

各セクターの状況に合わせた適切な対応

環境社会審査

ポートフォリオ排出量の管理

*1 Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）
*2 Carbon dioxide Capture and Storage（二酸化炭素回収・貯留）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

SMBCグループでは、温室効果ガスについて、
2030年に自社排出量、2050年にはポートフォリオ排出量のネットゼロをコミットしています。

気候変動対応に向けては、米国の動向をきっかけに、
外部環境が不透明化・複雑化していますが、
当社のネットゼロ目標や、それに向けた対応の方向性は不変です。

実体経済の脱炭素化支援に向けて、
トランジションファイナンスや、新エネルギー・新技術へのリスクテイクを進めるとともに、
気候変動に関するリスク管理の高度化も図っていきます。

48ページへお進みください。

成長を支える資本政策

最後に、資本政策です。

50ページにお進みください。

資本政策の基本方針

Plan for Fulfilled Growth

今中計では引き続き、健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく追求
次期中計では、基本方針の発展的な見直しも検討

配当を基本に、機動的な自己株取得も実施

株主還元

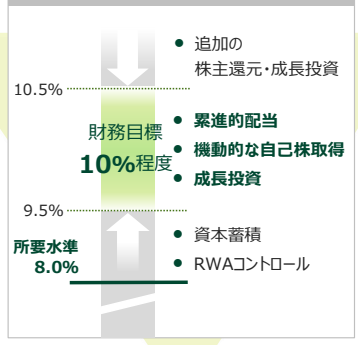
配当

- 累進的配当・配当性向40%
- ボトムライン成長を通じて増配を実現

自己株取得

- 機動的に実施
- 業績や株価、資本の状況、M&A機会等を踏まえて判断

資本運営目線



ビジネスモデル改革と重点領域への資源投入

成長投資

オーガニック

- 低採算アセットを削減しつつ、成長分野に投入

インオーガニック

- 機会を捉えて資本を投入
- 過去投資案件のダイベストメント

健全性

CET1比率目標：10%程度

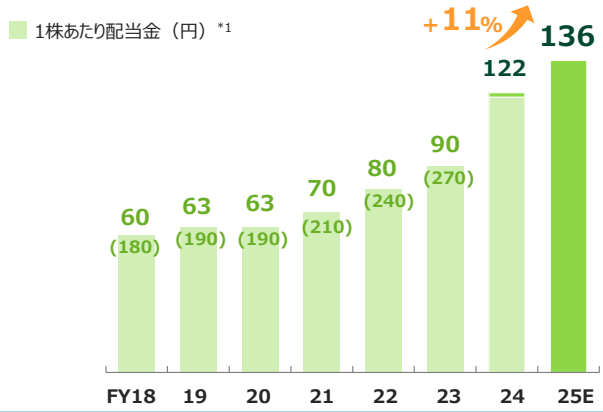
- 規制や環境の変化により必要な場合は資本を蓄積

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

株主還元

Plan for Fulfilled Growth

1株あたり配当は、24年度分を122円に引き上げ、25年度予想は136円に設定（配当性向40%）
自己株取得は、不透明な環境や足許の資本水準を考慮し、5月はまず1,000億円の実施を発表



	FY18	19	20	21	22	23	24	25E
自己株取得（億円）	700	1,000	-	-	1,387	2,113	2,500	1,000 +α
【参考】総還元性向（%）	44	51	51	41	58	59	61	48+α

株主還元

配当

- **配当性向40%の方針に則り、以下のDPSとする**
  24年度：122円（予想比+2円）
  25年度：136円（前年比+14円、+11%）

自己株取得

- 5月は**1,000億円**を実施
- 引き続き、不透明な環境であるものの、業績計画やRWA・資本の状況等を踏まえ、**期中の追加実施も検討**

*1 2024年10月1日付で実施した株式分割（3分割）を踏まえ、過去に遡り調整した金額（小数点以下は四捨五入）
カッコ内は分割前の1株当たり配当金

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

まず、株主還元です。

24年度の配当は、期初110円に設定したあと、
11月の通期予想の上方修正に伴って120円に増額していましたが、
ボトムライン利益がさらに上振れましたので、最終的に1株あたり122円としました。

25年度も、ボトムライン利益1兆3,000億円に対して
配向性向が40%となるよう、一株当たり配当を136円に増配します。

自己株取得については、発表済の成長投資に相応に資本を投入することも踏まえ、
5月は1,000億円の取得枠を設定しました。

足元は不透明な環境が続いておりますが、業績の進捗や資本の積み上がり状況などを踏まえ、
期中での追加実施も検討していきます。

自己株取得はROEやEPSの向上にとって有効な手段であり、
持続的な株主価値の向上を実現していく上では、機動的に検討すべきものだと考えています。

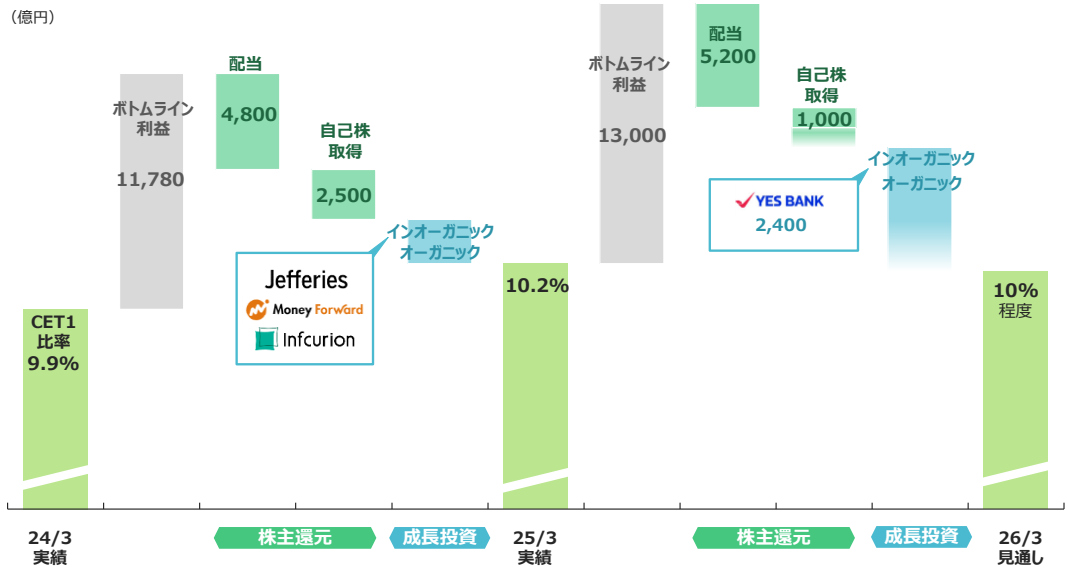
特に、現在のような株価が割安な水準にある時には、
自己株取得を通じて、余剰資本の還元を行うべきと考えております。

51ページにお進みください。

キャピタルアロケーション

Plan for Fulfilled Growth

25年度は、少なくともボトムライン利益の半分程度を株主還元に充当
マルチフランチャイズ戦略における新規ビジネスへの成長投資は、YES BANKへの出資以降は予定せず



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

次に、キャピタルアロケーションの実績と計画です。

24年度は、配当と自己株取得をあわせて60%超の総還元性向を実現した上で、CET1比率は10.2%で着地しました。
年度末のマーケットの不透明感に伴い、トレーディングのポジションを圧縮したことにより、10%程度としている運営目線の範囲内で、上方のレンジに着地しています。

25年度は、先ほど説明の通り、現時点では40%の配当と1,000億円の自己株取得とで、少なくともボトムライン利益の半分程度を株主還元に充当することとしています。

一方、インオーガニック投資では、YES BANKへの出資に2,400億円程度の資本を活用しますが、その他に、大規模な新規ビジネスへの出資は想定していません。

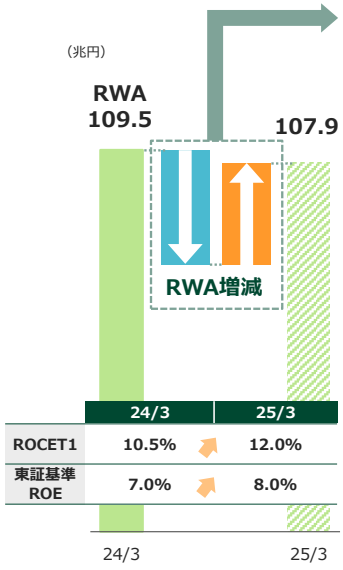
不透明な環境の中、オーガニック成長のために必要となる資本投入額を見極めつつ、期中、機動的にキャピタルアロケーションを行っていきます。

55ページまでお進みください。

（参考）大胆な事業ポートフォリオの入替

Plan for Fulfilled Growth

低採算アセットの売却も含め、徹底したRWAコントロールで資本効率は改善
今年度も低採算アセットの削減を継続し、重点領域・成長領域へのシフトを通じたさらなるROE向上に注力



RWAコントロール

	中計目標	23年度	24年度
削減	△6兆円	△3.3兆円	△5.1兆円
投入	+11兆円	+6.2兆円	+4.8兆円

削減

海外 低採算アセットの削減

- 低成長・競争過多な地域
- 米国貨車リース
- トレードファイナンス
- プロジェクトファイナンス

24年度4Q
低採算のプロジェクトファイナンスを売却
RWA △0.4兆円

国内 政策保有株式の売却加速

RWAシフト

投入

重点領域・成長領域

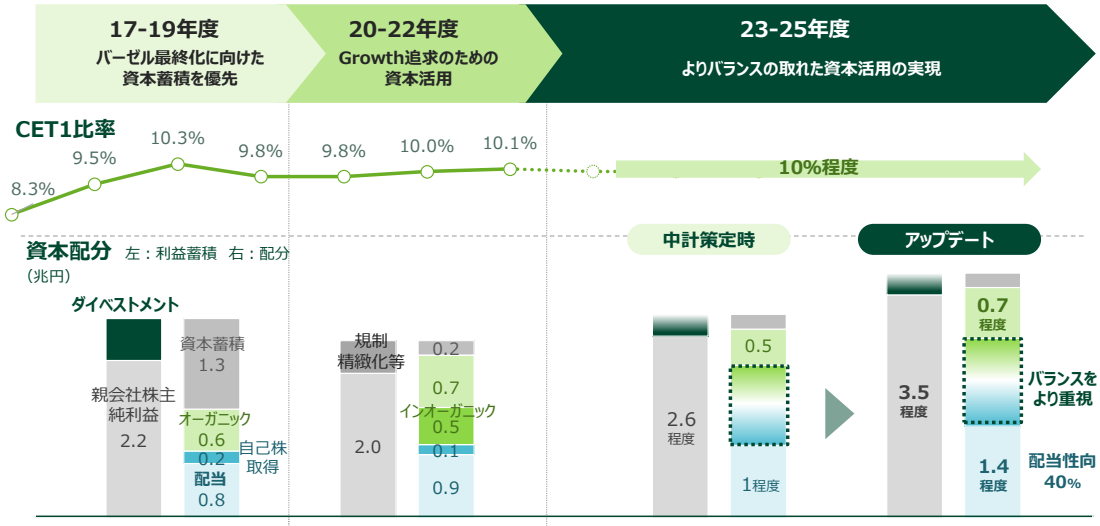
海外
- グローバルCIB
- 米国・アジア

国内
- 国内大企業
- PEファンド・不動産
- クレジットカード／CF

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（再掲）資本政策の変遷

Plan for Fulfilled Growth



- 関西地銀・SMFLの非連結化によりRWAを削減
- CET1比率10%に目途がつき自己株取得を開始

- 規制影響の精緻化等で捻出した余剰資本をインオーガニックに活用
- 自己株取得は、コロナ対応・相場操縦事案により低位

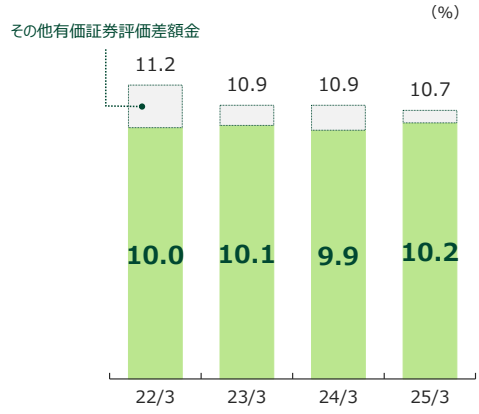
- ROE向上に向けて、バランスを重視した資本配分を検討
- アップデート後の追加余剰資本は、株主還元のほか、環境変化を踏まえてオーガニック成長にも活用（国内貸出等）
- 政策保有株式売却やダイベストメントによる追加資本創出も継続

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（参考）CET1比率

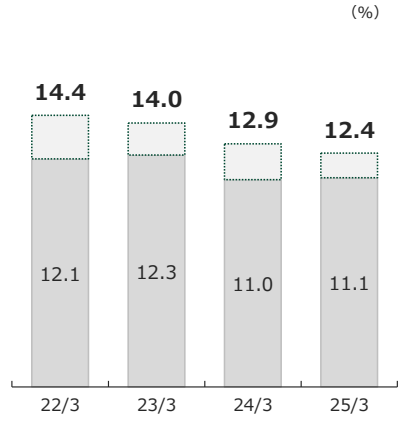
Plan for Fulfilled Growth

財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



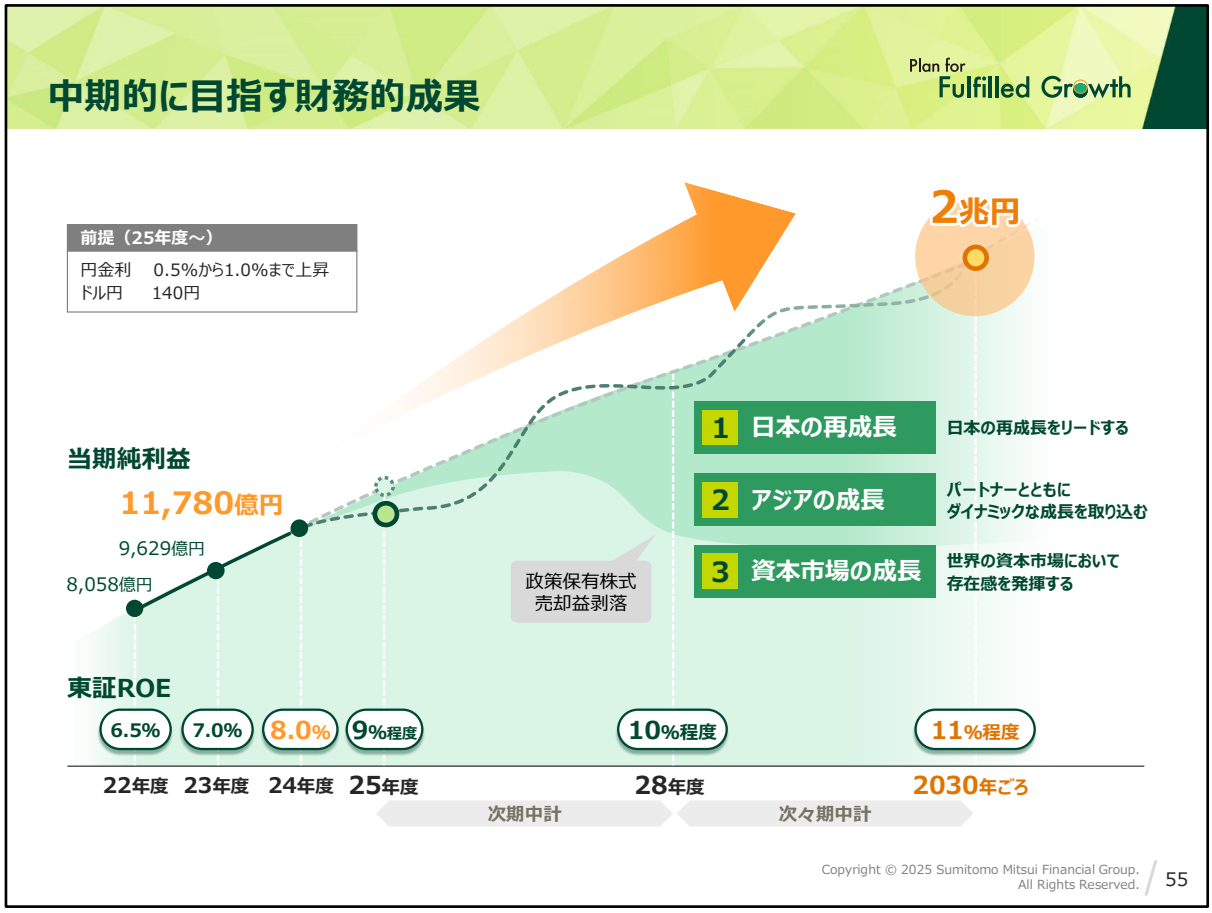
（兆円）	22/3	23/3	24/3	25/3
CET1資本	8.8	9.6	10.2	10.4
リスクアセット	88.2	94.4	102.3	101.6

規制基準



（兆円）	22/3	23/3	24/3	25/3
CET1資本	10.5	10.8	12.0	11.6
リスクアセット	72.4	77.3	92.8	93.1

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.



最後に、中期的に目指す姿についてお話しします。

昨年の5月には、現中計の最終年度である25年度に東証ROE8%、
次期中計には9%程度を目指すとお示ししました。

しかし、政策金利が引き上がったことに加え、国内を中心に業務環境も良好で、
24年度に、1年前倒してROE8%を達成することができました。

そこで、今回この目指す姿をアップデートし、次期中計でROE10%程度を実現するとともに、
その次の中計ではボトムライン利益で2兆円を目指すこととしました。

足元の環境が不透明な中、このタイミングで公表すべきかどうか少し迷いましたが、
長い目で見た我々のアスピレーションは不変であることから、
このタイミングで皆さまにお伝えすることにしました。

現在、次期中計の検討を進めていますが、最も重要なテーマは、
数年後に政策保有株式の売却益が剥落した後も、
持続的な成長を実現していくための成長戦略をいかに描くかということです。

「日本の再成長をリードする」、
「マルチフランチャイズ対象国において、パートナーとともにダイナミックな成長を取り込む」、
「世界の資本市場において存在感を発揮する」、
主にこの3つの領域で成長を追求するという方向性は見えてきました。

ここから1年かけて、戦略・施策を具体化し、来年皆さまにお伝えできればと思います。

私からの説明は以上です。
投資家・アナリストの皆さまには、引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

Appendix

グループ概要　①組織図

Plan for Fulfilled Growth

連結子会社　持分法適用関連会社

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産	306兆円				
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A-/ -	A-/F1	AA-/ -	AA/ -

銀行

三井住友銀行

Moody's	S&P	Fitch
A1	A	A

SMBC信託銀行

【91%】
PT Bank SMBC Indonesia Tbk

【15%】
VPBank

【20%】
Rizal Commercial Banking Corporation

証券

SMBC日興証券

コンシューマーファイナンス

三井住友カード

SMBC コンシューマーファイナンス

SMFG India Credit Company

【49%】
FE Credit

リース

【50%】
三井住友 ファイナンス&リース

【SMBC 32%、SMFL 68%】
SMBC Aviation Capital

その他事業

日本総合研究所

【50.1%】
三井住友DS アセットマネジメント

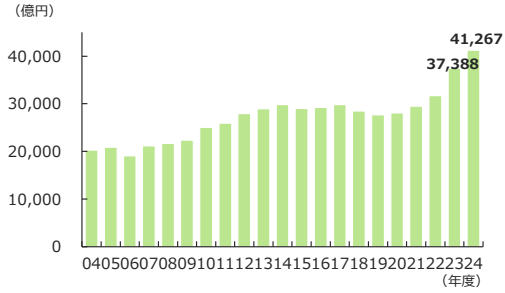
* 25/4末現在

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

グループ概要　②業績推移

Plan for Fulfilled Growth

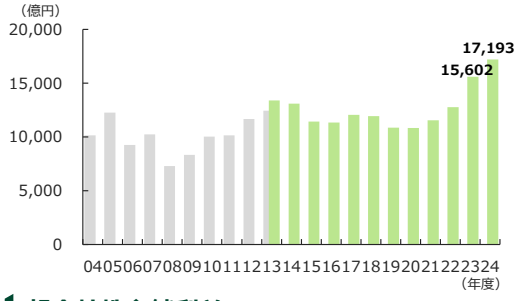
連結粗利益



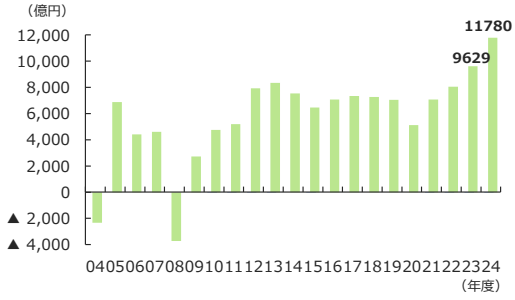
連結粗利益の内訳

	02年度		24年度
国内貸出金・預金関連（BC単体）	35%	↘	14%
海外ビジネス（銀行業）	5%	↗	36%
SMBC以外のグループ会社	18%	↗	27%

連結業務純益*1



親会社株主純利益



*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡及処理を実施

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

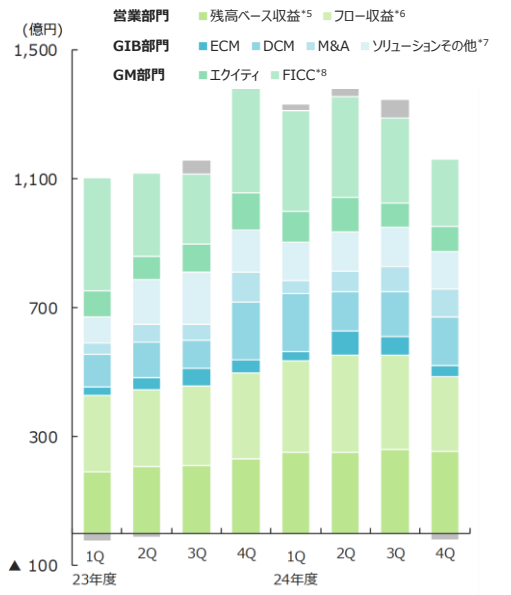
主なグループ会社　①SMBC日興*1

Plan for Fulfilled Growth

業績

（億円）	23年度	24年度	前年比
純営業収益	4,735	5,205	+470
販売費・一般管理費	▲4,019	▲4,353	▲334
営業利益	716	852	+136
うち営業部門	101	301	+200
GIB部門*2	218	275	+57
GM部門*3	455	269	▲186
経常利益	802	905	+103
当期純利益	576	727	+151
預り資産残高*4 (兆円)	82.7	81.0	

純営業収益



*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsなどの利益を含む内部管理ベース
*2 グローバル・インベストメント・バンキング部門　*3 グローバル・マーケッツ部門　*4 SMBC日興単体
*5 投資信託・保険の代行手数料、FW報酬等　*6 株式委託手数料等
*7 バランスシートやデリバティブを活用したソリューションビジネス等　*8 Fixed Income, Currency and Commodities

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

主なグループ会社　②SMCC（SMBCCFを含む）

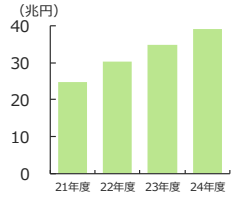
Plan for Fulfilled Growth

業績

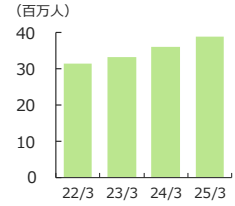
（億円）	23年度	24年度	前年比
営業収益	9,017	9,681	+664
うち買物手数料	2,284	2,578	+294
ファイナンス	3,064	3,260	+195
うちSMBCCF	1,470	1,566	+97
信販・収納代行	811	817	+7
信用保証収益	774	832	+58
営業費用	▲7,858	▲9,824	▲1,966
うち貸倒費用	▲1,098	▲1,218	▲121
うちSMBCCF	▲540	▲638	▲98
利息返還費用	▲230	▲1,415	▲1,185
債務保証費用	▲160	▲81	△79
経常利益	576	▲786	▲1,361
うち営業外収益	12	61	+49
営業外費用	▲595	▲704	▲109
親会社株主純利益	212	▲643	▲854
特殊要因影響除く*1	672	759	+87

不良債権比率*2	10.04%	10.11%
利息返還損失引当年数*2	4.0年	10.4年

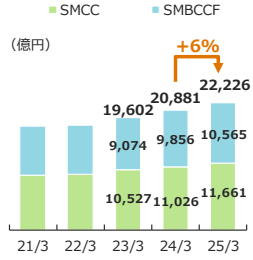
買物取扱高



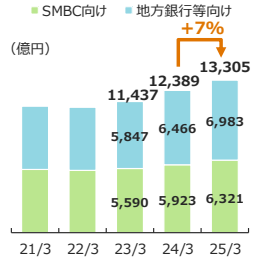
会員数



ファイナンス残高*3



保証残高*2



*1過払債務の抜本的引当て、FE Creditのれん減損、SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字
*2 SMBCCFのみ　*3 SMBCモビット再編影響を遡及反映

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

主なグループ会社　③SMBCAC

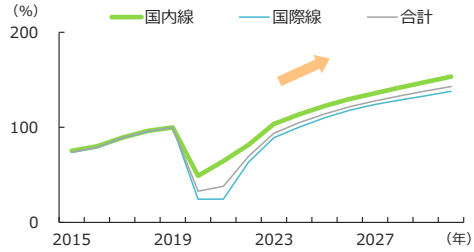
Plan for Fulfilled Growth

業績

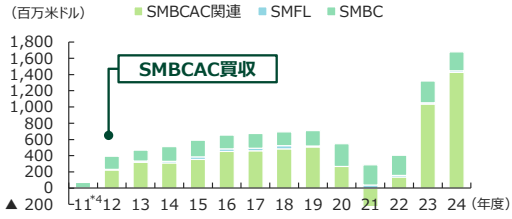
（百万米ドル）	23年度	24年度	前年同期比
総収入*1	2,717	2,577	▲140
うちリース収入	1,877	1,965	+88
減損・引当*2	▲389	▲10	△379
当期純利益	774	888	+114
航空機資産*3	22,484	23,373	+889
純資産	5,379	6,140	+761
ROE	14.4%	14.5%	+0.1%

世界旅客需要予測*5

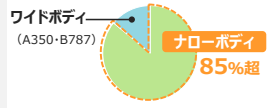
- 2024年2月に国内線及び国際線の両方でコロナ前水準を回復
- 今後20年間の航空旅客数は年率約3.8%で増加する見通し



SMBCグループの航空機ビジネス収入



SMBCACの強み

機体ポートフォリオ*6		平均機齢 5.6年 低燃費機材*7 7割超
流動性	S&P格付 A－ 同業トップ	未引出借入枠 129億米ドル

*1 ロシア向け機材の保険金受領を含む（23年度:756百万ドル、24年度:495百万ドル）
*2 保証金等ネット前のグロス表記 *3 PDP（航空機製造前払金）を含む *4 SMBCAC関連収入は買収以降の6月から計上
*5 IATA/Tourism Economics 19年実績を100とした時の各年の増減率 *6 24/12末時点 *7 Neo/MAX/A350/B787

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

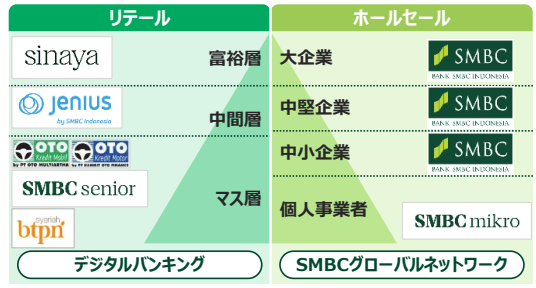
主なグループ会社　④SMBC Indonesia

Plan for Fulfilled Growth

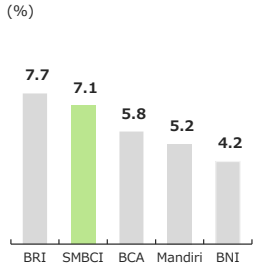
業績*1

（億円）	2022年	2023年	2024年	2025年 1-3月
業務粗利益	1,161	1,278	1,765	417
経費	▲609	▲678	▲946	▲221
与信関係費用	▲156	▲278	▲416	▲123
純利益	263	222	276	46
ROE	9.6%	6.3%	6.8%	4.6%
貸出金	12,420	14,247	17,582	16,928
総資産	17,779	18,338	23,627	21,611

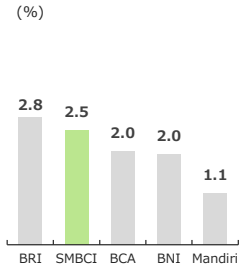
カバレッジ



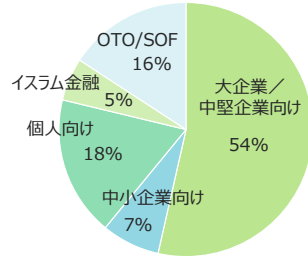
預貸金利鞘*2



不良債権比率*2



貸出金構成（25/3）



*1 各期末レートで換算 22/12末：0.0085円/IDR、23/12末： 0.0092円/IDR、24/12末：0.0098円/IDR 、25/3末：0.0090円/IDR
*2 各社公表データ（24/12または25/3実績）に基づく

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

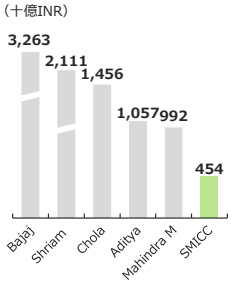
主なグループ会社　⑤SMICC

Plan for Fulfilled Growth

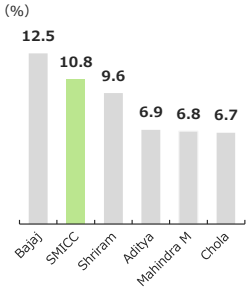
業績*1

（億円）	21年度	22年度	23年度	24年度
業務粗利益	408	588	913	1,138
経費	▲235	▲339	▲517	▲714
与信関係費用	▲155	▲95	▲232	▲317
純利益	12	116	121	78
ROE	1.9%	14.7%	12.2%	5.4%
貸出金	4,114	5,968	8,225	9,973
総資産	4,414	6,667	8,776	10,889

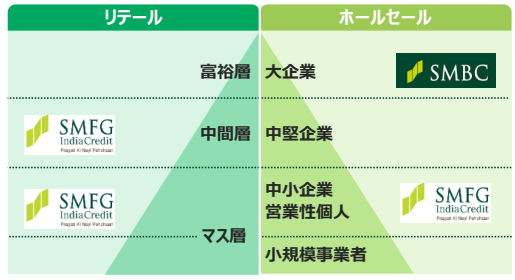
貸出金*2



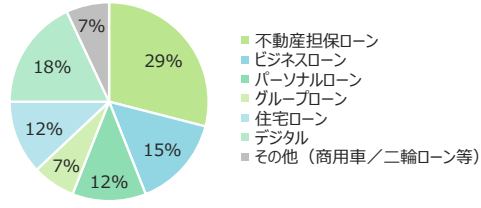
貸出利鞘*2



カバレッジ



貸出金構成（24/12）



*1 各期末レートで換算　22/3末：1.62円/INR、23/3末：1.63円/INR、24/3末：1.81円/INR、25/3末：1.75円/INR
*2 各社公表データ（24/3実績）に基づく

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

主なグループ会社 ⑥VPBank・FE Credit

Plan for Fulfilled Growth

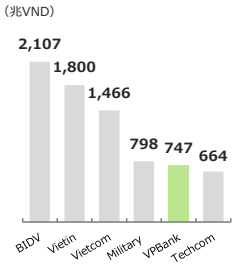
VPBank 業績*1

（億円）	2022年	2023年	2024年	2025年 1-3月
業務粗利益	3,237	3,034	3,860	903
経費	▲ 790	▲ 850	▲889	▲225
与信関係費用	▲1,258	▲1,525	▲1,730	▲387
純利益	947	518	991	228
ROE	20.3%	9.3%	11.5%	10.8%
貸出金	26,866	36,567	44,019	43,331
総資産	35,337	49,872	57,279	57,654

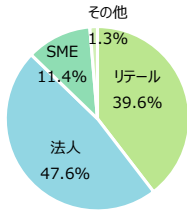
FE Credit 業績*1

（億円）	2022年	2023年	2024年	2025年 1-3月
業務粗利益	849	810	982	235
経費	▲343	▲280	▲243	▲50
与信関係費用	▲753	▲756	▲708	▲180
純利益	▲133	▲180	25	5
ROE	▲16.5%	▲25.2%	3.9%	0.7%
貸出金	3,854	3,435	3,850	3,581
総資産	4,282	3,847	4,194	3,964

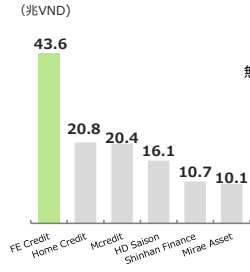
貸出金*2



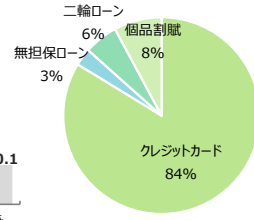
貸出金構成（単体）



貸出金*2



貸出金構成



*1 各期末レートで換算 22/12末：0.0056円/VND、23/12末：0.0061円/VND、24/12末：0.0062円/VND、25/3末：0.0058円/VND
*2 VP Bank：Bloombergデータに基づき作成（25/3実績）、FE Credit：FiinGroupデータに基づき作成（24/12実績）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

主なグループ会社　⑦RCBC

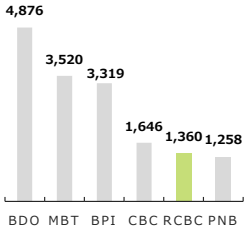
Plan for Fulfilled Growth

業績*1

（億円）	2021年	2022年	2023年	2024年
業務粗利益	819	1,058	1,279	1,458
経費	▲507	▲597	▲758	▲868
与信関係費用	▲136	▲136	▲177	▲235
純利益	159	288	313	260
ROE	6.7%	11.2%	9.5%	6.0%
貸出金	12,112	13,301	16,638	19,048
顧客預金	15,130	20,402	24,492	27,039
総資産	21,580	27,468	31,701	35,080

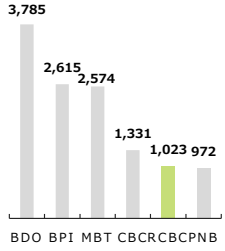
総資産*2

（10億フィリピンペソ）

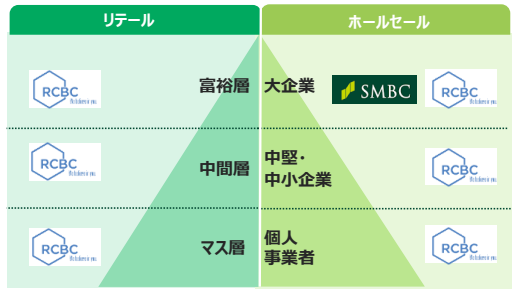


現預金*2

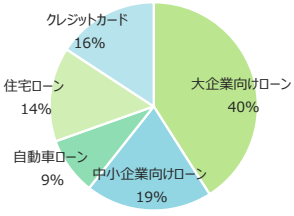
（10億フィリピンペソ）



カバレッジ



貸出金構成（24/12）



*1　各期末レートで換算　21/12末：2.25円/PHP、22/12末：2.38円/PHP、23/12末：2.56円/PHP、24/12末：2.73円/PHP
*2　2024年12月末時点

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

サステナビリティ経営体制の強化①

Plan for Fulfilled Growth

サステナビリティ経営体制

監督

取締役会

- 指名委員会
- 報酬委員会
- 監査委員会
- リスク委員会

21/7 **サステナビリティ委員会**

執行

- 18/10 **サステナビリティ推進委員会**
- 21/4 **グループCSuO**
- 24/4 **社会的価値創造本部**

役員報酬制度

基本報酬	固定報酬
賞与 ● **現金** ● **株式報酬Ⅱ**	**年度業績連動型（0-150%）** 業績：連結業務純益、親会社株主純利益 サステナビリティ評価：KPI達成率、主要外部評価機関評価 個人の職務遂行状況等
株式報酬Ⅰ	**中期業績連動型（0-150%）** 財務：ROCET1　ベース経費　連結粗利益　親会社株主純利益 株式：TSR（株主総利回り） 非財務：社会的価値の創造 調整項目：新たなビジネス領域、コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理 定量 環境：● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量 従業員：● エンゲージメントスコア ● DE&I（中核人材の多様性） 定性 **マテリアリティ解決に向けた取組評価**
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

株式報酬比率 25% ~ 45%

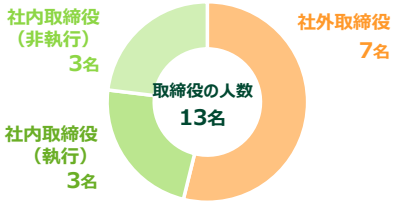
業績連動報酬比率 40% ~ 60%

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

サステナビリティ経営体制の強化②

Plan for Fulfilled Growth

取締役会の多様性



女性　30%　　外国籍　15%

専門性のさらなる向上

取締役・執行役

- マネジメント向けサステナビリティ勉強会
- グローバル・アドバイザリー・ミーティング

従業員

- 全員参加の意識醸成
- 社内研修プログラム

取締役会の構成・スキルマトリックス*1

社内取締役(非執行)
社内取締役(執行)
社外取締役

	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
髙島 誠	●	●	●	●	●	●	●
中島 達	●	●	●	●	●	●	●
工藤 禎子		●	●	●			●
安地 和之		●	●	●	●	●	●
一色 俊宏		●		●			
松ヶ崎穂波		●	●	●			
門永 宗之助	●		●	●			
澤田 純	●		●			●	●
後藤 順子	●	●	●	●	●		●
手代木 功	●		●	●			
高嶋 智光				●			
チャールズ D. レイクⅡ	●	●	●	●			
ジェニファー ロジャーズ	●	●	●	●		●	●

*1　25/6月の定時株主総会での決議を前提

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

インデックスへの組入・イニシアティブ

Plan for Fulfilled Growth

ESGインデックスへの組入

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX Carbon Efficient Index

2024 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

GPIF 選定インデックス

FTSE4Good

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX

国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

UNEP FINANCE INITIATIVE

21世紀金融行動原則

Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

POSEIDON PRINCIPLES

PCAF

30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY

G20 EMPOWER

We Support WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES UN WOMEN UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT www.weprinciples.org

The Valuable 500

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

（再掲）中期経営計画の基本方針

Plan for Fulfilled Growth

VISION

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

質の伴った成長

社会的価値の創造

「幸せな成長」への貢献

経済的価値の追求

Transformation & Growth

経営基盤の格段の強化

Quality builds Trust

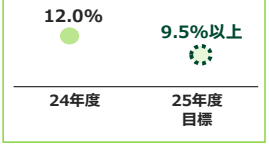
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

中期経営計画のKPI進捗

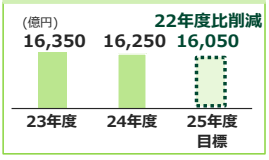
Plan for Fulfilled Growth

財務目標

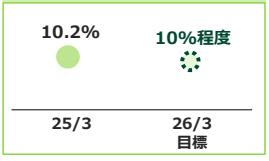
ROCET1



ベース経費*1

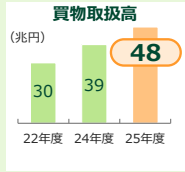


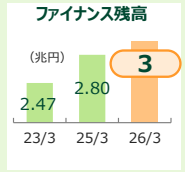
CET1比率*2



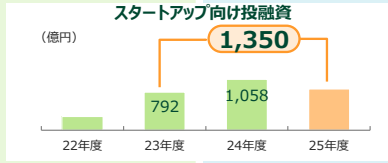
経済的価値

金利上昇も見据えた国内ビジネス改革

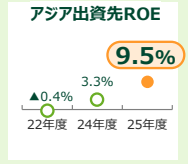




アセット依存ビジネスからの脱却

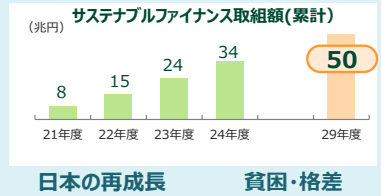


成長性を踏まえたグローバルポートフォリオの構築



社会的価値

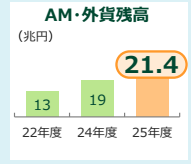
環境



日本の再成長

貧困・格差

少子高齢化



DE&I・人権

*1 営業経費から収益連動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの
*2 バーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（再掲）大胆な経営資源のシフト

Plan for Fulfilled Growth

国内ビジネスモデル改革	低採算アセットの削減	保有意義の見直し
● **リテールビジネス：** 徹底的なデジタル化により、 **マンパワーからITに資源をシフト** ● **ホールセールビジネス：** デジタル化と効率化を推進し、 **成長領域に人員をシフト**	● **プロジェクトファイナンス：** RWA負担大 ● **トレードファイナンス：** 短期で低利鞘 ● **低成長・競争過多な地域**	● 成長余地が限定的な **金融機関出資**の保有方針見直し ● **政策保有株式**の削減ペース加速 ● 脱炭素社会の実現に向けて **グリーンアセットにシフト**

RWA	△6兆円 ●…… 前中計比1.5倍削減	国内業務量	△6,500人分 ●…… 国内人員の10%強

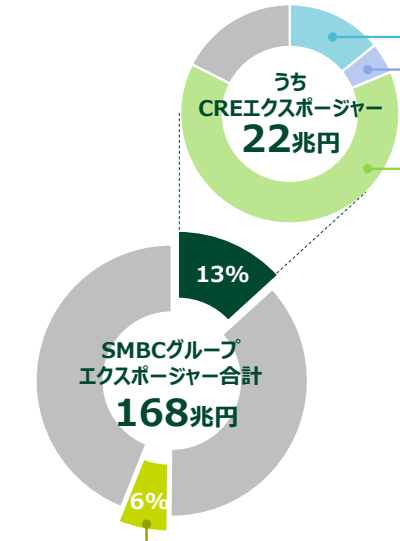
経営資源のシフト

経済的価値の追求		経営基盤の格段の強化			
RWA	+11兆円	業務量	+3,000人分	IT投資	+8,000億円

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

CRE/ファンドエクスポージャー*1（25/3末）

Plan for Fulfilled Growth



米国　3.4兆円　投資適格水準　7割

- NRL7割、REIT他3割
- NRL向けのLTVは約60%

うちオフィス向け
- エクスポージャー0.3兆円
- **不良債権比率は0.4%と低位**
- NRL向けは約50%で、**LTVは50%以下と良好な水準**

中国・香港　1.0兆円　投資適格水準　7割

- コーポレート7割、NRL2割、REIT1割
- コーポレートは高格付の財閥系中心
- 不良債権比率は大口個社要因で約7%も、その他は不悪

国内　14.0兆円　投資適格水準　7割

- コーポレート5割、NRL3割、REIT2割
- NRL向けのLTVは60%以下
- 不良債権比率は0.2%と低位

ファンド向け　9.9兆円

- 投資適格比率は9割超
- デフォルト先無し

*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース

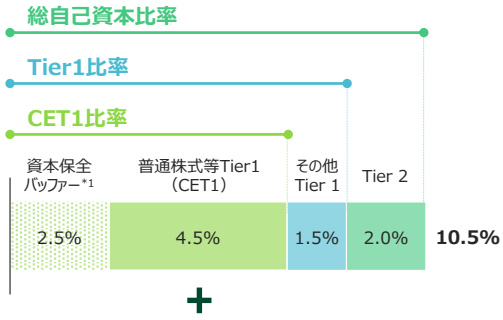
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

バーゼルⅢ最終化スケジュール（自己資本比率）

Plan for Fulfilled Growth

		24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
リスクアセット（RWA）	信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し	適用開始					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し						
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し						
	アウトプット・フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本

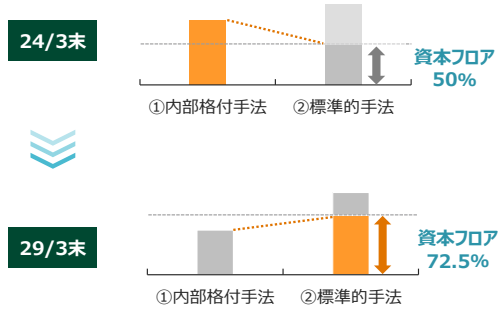


G-SIBsに要求される追加的な損失吸収力（CET1資本）

バケット1	バケット2	バケット3	バケット4	バケット5
1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.5%

アウトプット・フロアの導入後のRWA計測

① 内部格付手法RWA
② 標準的手法RWA×資本フロア
大きい方を採用



*1 カウンターシクリカルバッファー（CCyB）は省略

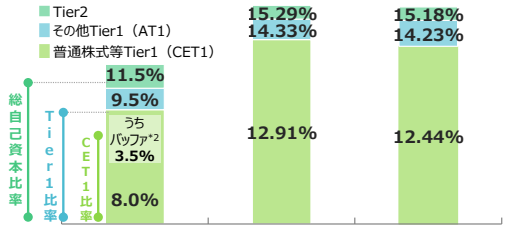
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

資本・リスクアセット

Plan for Fulfilled Growth

自己資本比率(規制基準)*1

規制基準



所要水準（億円）	24/3末	25/3末
総自己資本	**141,979**	**141,441**
Tier1資本	133,116	132,588
うちCET1資本	119,926	115,851
Tier2資本	8,863	8,853
リスクアセット	**928,486**	**931,171**
バーゼルⅢ最終化基準		
CET1比率	10.9%	10.7%
除くOCI	**9.9%**	**10.2%**
CET1資本*3 （兆円）	10.2	10.4
リスクアセット*3 （兆円）	102.3	101.6

その他の規制比率

	25/3末	所要水準
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	**23.61%**	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	**9.60%**	7.10%
レバレッジ比率	**5.01%**	3.7%
LCR（24年度4Q平均）	**137.8%**	100%

調達方針

Tier 2	0.9兆円 (0.9%) (25/3末)	● AT1資本とのバケット合計である3.5%を目線に積上げを継続
AT1	1.7兆円 (1.6%) (25/3末)	● 既にバケット1.5%を超過も、各種指標への寄与を鑑み、水準を維持
CET1	● CET1比率目標*3: 10%程度	

✓ 各比率はバーゼルⅢ最終化基準のRWA（101.6兆円）にて算出

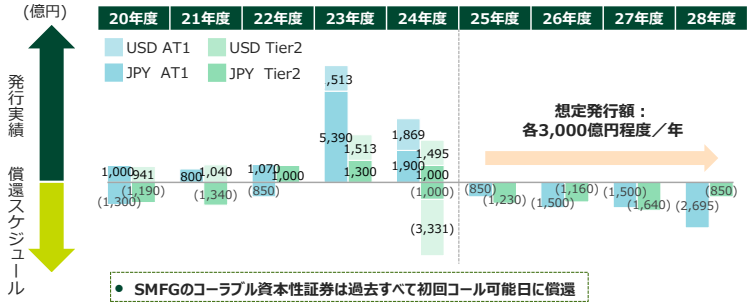
*1 バーゼルIII最終化は24/3末より段階適用開始。 29/3末に完全実施される予定
*2 資本保全バッファー2.5%+G-SIBsバッファー1.0%。カウンターシクリカルバッファー（CCyB）は勘案せず
*3 バーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く。RWAからも株式の含み益に係る評価差額金を除く

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

資本性証券の調達実績および調達計画

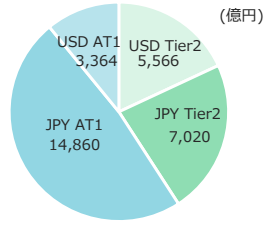
Plan for Fulfilled Growth

調達実績および償還スケジュール*1

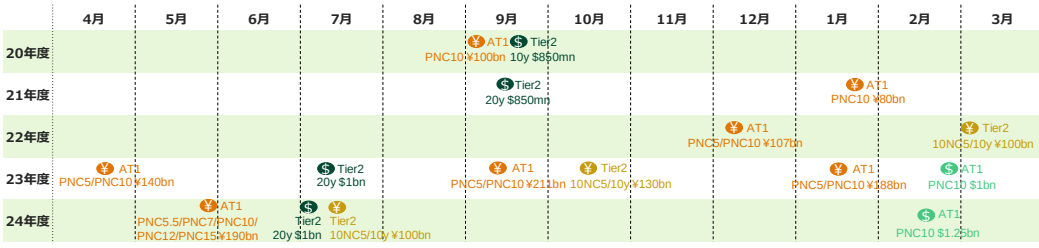


- SMFGのコーラブル資本性証券は過去すべて初回コール可能日に償還

通貨内訳 (25/3末)
発行残高



直近5年の発行カレンダー

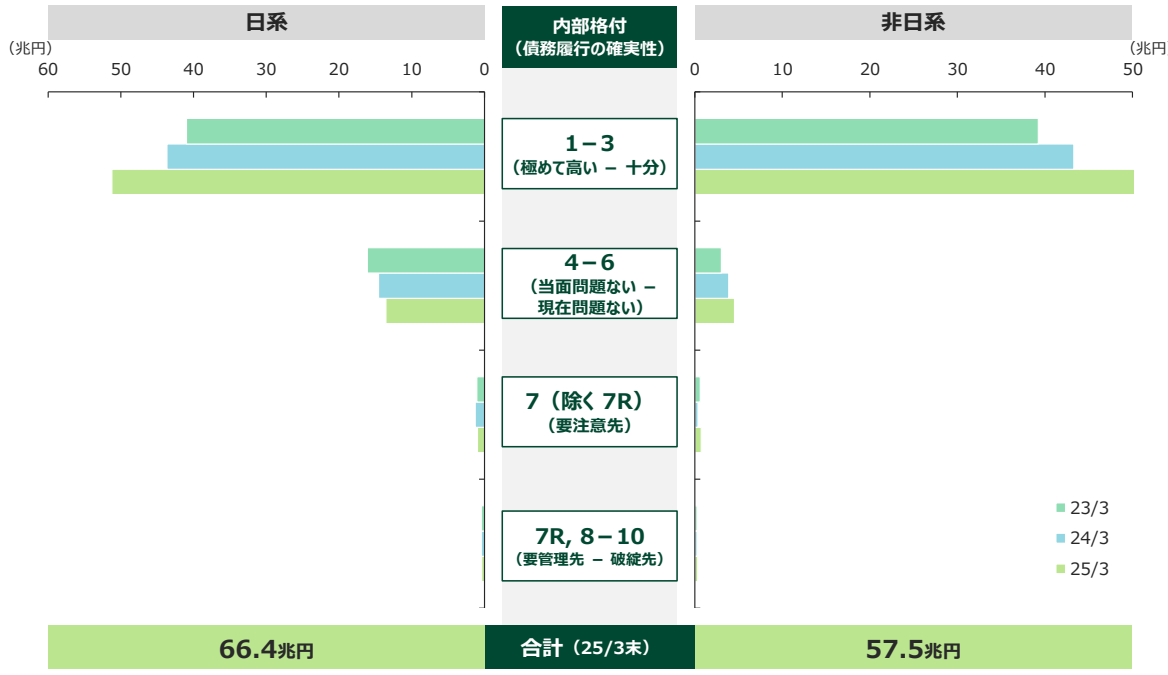


*1 コーラブル証券は、初回コール可能日を満期と見なして集計

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

内部格付別ポートフォリオ*1

Plan for Fulfilled Growth



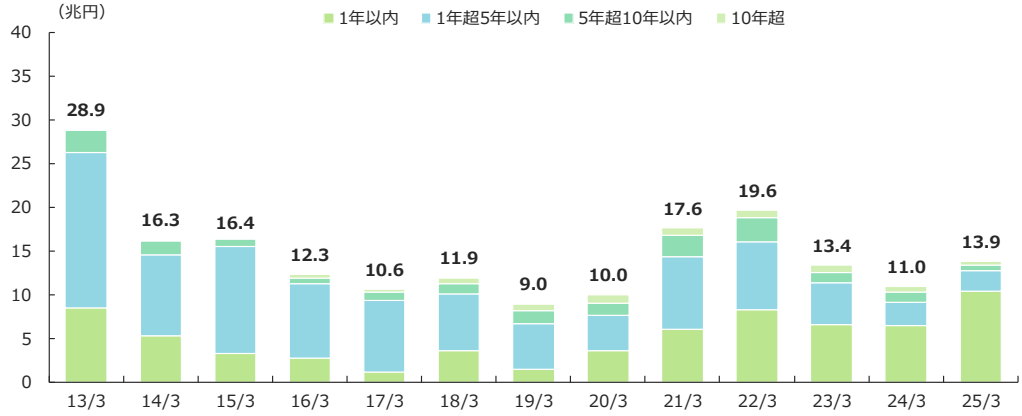
*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
エクスポージャー＝貸出金＋支払承諾＋外為＋私募債＋仮払金＋コミット未引出額＋デリバティブ等

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

円債ポートフォリオ

Plan for Fulfilled Growth

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
うちJGB（兆円）				9.8	8.0	9.3	6.3	7.1	14.3	15.8	9.6	7.5	11.2
平均デュレーション（年）*1	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.2	2.9	2.5	2.8	2.4	2.1	1.0
評価損益（億円）*2	953	600	459	1,038	575	442	605	214	79	▲497	▲628	▲987	▲1,421

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。
*2 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

G-SIBsの格付　①コア銀行*1

Plan for Fulfilled Growth

（As of May. 1, 2025）

Moody's	Moody's		S&P		Fitch		S&P Fitch
Aaa							AAA
Aa1	• Bank of America	• Bank of New York Mellon					AA+
Aa2	• JPMorgan Chase Bank • State Street Bank & Trust	• UBS • Wells Fargo Bank			• Bank of America • Bank of New York Mellon	• JPMorgan Chase Bank • State Street Bank & Trust	AA
Aa3	• Citibank • ING Bank	• Morgan Stanley Bank	• Bank of New York Mellon • JPMorgan Chase Bank	• Royal Bank of Canada • State Street Bank & Trust	• HSBC Bank • ING Bank • Morgan Stanley Bank • Royal Bank of Canada	• Toronto Dominion • Wells Fargo Bank	AA-
A1	SMBC • Agricultural Bank of China • Bank of China • Barclays Bank • BNP Paribas • BPCE • China Construction Bank • Crédit Agricole	• Deutsche Bank • Goldman Sachs Bank • HSBC Bank • ICBC • ***Mizuho Bank*** • ***MUFG Bank*** • Royal Bank of Canada • Société Générale • Standard Chartered	• Banco Santander • Bank of America • Barclays Bank • BNP Paribas • BPCE • Citibank • Crédit Agricole • Goldman Sachs Bank • HSBC Bank	• ING Bank • Morgan Stanley Bank • Standard Chartered • Toronto Dominion • UBS • Wells Fargo Bank	• Barclays Bank • BNP Paribas • Citibank • Crédit Agricole	• Goldman Sachs Bank • Standard Chartered • UBS	A+
A2	• Banco Santander • BoCom	• Toronto Dominion	SMBC • Agricultural Bank of China • Bank of China • China Construction Bank	• Deutsche Bank • ICBC • ***Mizuho Bank*** • ***MUFG Bank*** • Société Générale	SMBC • Agricultural Bank of China • Banco Santander • Bank of China • BoCom	• BPCE • China Construction Bank • ICBC • ***Mizuho Bank*** • ***MUFG Bank***	A
A3			• BoCom		• Deutsche Bank	• Société Générale	A-
Baa1							BBB+
Baa2							BBB
Baa3							BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

G-SIBsの格付　②銀行持株*1

Plan for Fulfilled Growth

（As of May. 1, 2025）

Moody's	Moody's		S&P		Fitch		S&P Fitch
Aaa							AAA
Aa1							AA+
Aa2							AA
Aa3	• Bank of New York Mellon	• State Street			• Bank of America • Bank of New York Mellon	• JPMorgan • State Street	AA-
A1	SMFG • Bank of America • JPMorgan	• ***Mizuho*** • Morgan Stanley • ***MUFG*** • Wells Fargo			• HSBC • ING	• Morgan Stanley • Wells Fargo	A+
A2	• Goldman Sachs		• Bank of New York Mellon • JPMorgan	• State Street	• Barclays • Citigroup • Goldman Sachs • Groupe BPCE	• Standard Chartered • UBS	A
A3	• Citigroup • HSBC	• Standard Chartered • UBS	SMFG • Bank of America • HSBC • ING	• ***Mizuho*** • Morgan Stanley • ***MUFG*** • UBS	SMFG • ***Mizuho*** • ***MUFG***		A-
Baa1	• Barclays • ING		• Barclays • Citigroup • Goldman Sachs	• Standard Chartered • Wells Fargo			BBB+
Baa2							BBB
Baa3							BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.